

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	287,910	390,468	219,963
営業債権及びその他の債権	8	1,916,813	1,976,715	2,128,156
その他の金融資産	9	302,253	372,083	70,933
棚卸資産	10	154,356	187,432	178,340
その他の流動資産	15	76,206	90,145	91,308
小計		2,737,538	3,016,843	2,688,699
売却目的で保有する資産	11	—	—	234,160
流動資産合計		2,737,538	3,016,843	2,922,859
非流動資産				
有形固定資産	12	2,493,188	2,548,216	2,623,789
のれん	13	79,312	72,448	33,177
無形資産	13	606,836	598,124	608,513
持分法で会計処理されている投資	14	380,342	391,446	151,741
有価証券及びその他の金融資産	9	412,900	435,257	439,742
契約コスト	24	268,018	276,282	297,733
繰延税金資産	28	279,030	206,806	150,725
その他の非流動資産	15	107,054	109,516	112,267
非流動資産合計		4,626,680	4,638,095	4,417,687
資産合計		7,364,218	7,654,938	7,340,546

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(負債及び資本の部)				
流動負債				
短期借入債務	17	61,906	111,230	—
営業債務及びその他の債務	16	876,594	910,958	1,058,007
その他の金融負債	20	11,230	28,047	10,495
未払法人税等		105,809	155,026	166,503
契約負債	24	189,370	215,480	211,752
引当金	19	34,753	37,919	29,086
その他の流動負債	21	141,385	188,298	150,805
流動負債合計		1,421,047	1,646,957	1,626,647
非流動負債				
長期借入債務	17	160,040	50,000	50,000
その他の金融負債	20	30,540	9,453	9,310
確定給付負債	18	198,747	206,792	207,425
契約負債	24	18,955	29,587	37,054
引当金	19	8,766	9,075	7,845
その他の非流動負債		9,946	10,847	8,140
非流動負債合計		426,994	315,754	319,775
負債合計		1,848,041	1,962,710	1,946,422
資本				
22				
当社株主に帰属する持分				
資本金		949,680	949,680	949,680
資本剰余金		147,740	153,115	169,083
利益剰余金		4,727,986	4,908,373	4,160,495
自己株式		△426,443	△448,403	△0
その他の資本の構成要素		91,723	102,342	92,595
当社株主に帰属する持分合計		5,490,685	5,665,107	5,371,853
非支配持分		25,492	27,121	22,271
資本合計		5,516,177	5,692,228	5,394,124
負債及び資本合計		7,364,218	7,654,938	7,340,546

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業収益	6, 24		
通信サービス		3, 092, 739	3, 130, 660
端末機器販売		789, 845	844, 428
その他の営業収入		879, 685	865, 760
営業収益合計		4, 762, 269	4, 840, 849
営業費用			
人件費		288, 115	288, 940
経費	25	2, 531, 257	2, 533, 708
減価償却費	6, 12, 13	486, 550	470, 922
通信設備使用料		390, 390	432, 045
固定資産除却費		67, 163	68, 768
減損損失	6, 12, 13	11, 833	32, 821
営業費用合計		3, 775, 309	3, 827, 204
営業利益	6	986, 960	1, 013, 645
金融収益	26	9, 196	7, 510
金融費用	26	6, 557	6, 506
仲裁裁定金収入	27	147, 646	—
持分法による投資損益 (△損失)		4, 446	△12, 013
税引前当期利益		1, 141, 690	1, 002, 635
法人税等	28	349, 234	337, 784
当期利益		792, 456	664, 851
当期利益の帰属			
当社株主		790, 830	663, 629
非支配持分		1, 626	1, 222
当期利益		792, 456	664, 851
当社株主に帰属する1株当たり当期利益 基本的1株当たり当期利益(円)	36	214. 27	187. 79

③ 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期利益		792,456	664,851
その他の包括利益(税引後)	22		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,227	3,750
その他の包括利益を通じて公正価値 測定する金融資産の公正価値変動額		—	1,105
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		△216	△3,731
純損益に振り替えられることのない項目 合計		1,011	1,124
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)		1,904	—
為替換算差額		△4,003	△8,594
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		12,850	△49
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		10,751	△8,643
その他の包括利益(税引後)合計		11,762	△7,519
当期包括利益合計		804,218	657,332
当期包括利益合計の帰属			
当社株主		802,460	656,026
非支配持分		1,759	1,306
当期包括利益合計		804,218	657,332

④ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	注記	当社株主に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日		949,680	147,740	4,727,986	△426,443	91,723	5,490,685	25,492	5,516,177
当期利益				790,830			790,830	1,626	792,456
その他の包括利益	22					11,630	11,630	132	11,762
当期包括利益合計		—	—	790,830	—	11,630	802,460	1,759	804,218
剰余金の配当	23			△333,413			△333,413	△119	△333,532
自己株式の取得	22				△300,000		△300,000		△300,000
自己株式の消却	22			△278,040	278,040		—		—
子会社の支配喪失を伴わない変動			△265				△265	△11	△276
非支配持分に付与されたプット・オプション	22		5,640				5,640		5,640
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22			1,011		△1,011	—		—
株主との取引額等合計		—	5,375	△610,442	△21,960	△1,011	△628,038	△130	△628,167
2018年3月31日		949,680	153,115	4,908,373	△448,403	102,342	5,665,107	27,121	5,692,228

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	注記	当社株主に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年3月31日		949,680	153,115	4,908,373	△448,403	102,342	5,665,107	27,121	5,692,228
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額				2,665		9,371	12,035		12,035
2018年4月1日		949,680	153,115	4,911,038	△448,403	111,713	5,677,142	27,121	5,704,263
当期利益				663,629			663,629	1,222	664,851
その他の包括利益	22					△7,603	△7,603	84	△7,519
当期包括利益合計		—	—	663,629	—	△7,603	656,026	1,306	657,332
剰余金の配当	23			△377,284			△377,284	△583	△377,868
自己株式の取得	22				△600,000		△600,000		△600,000
自己株式の消却	22			△1,048,403	1,048,403		—		—
子会社の支配喪失を伴わない変動			1				1	2,554	2,555
子会社の支配喪失を伴う変動							—	△8,126	△8,126
非支配持分に付与されたプット・オプション	22		15,968				15,968		15,968
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22			11,515		△11,515	—		—
株主との取引額等合計		—	15,968	△1,414,172	448,403	△11,515	△961,316	△6,155	△967,471
2019年3月31日		949,680	169,083	4,160,495	△0	92,595	5,371,853	22,271	5,394,124

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		792,456	664,851
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	6, 12, 13	486,550	470,922
減損損失	6, 12, 13	11,833	32,821
金融収益	26	△9,196	△7,510
金融費用	26	6,557	6,506
持分法による投資損益(△は益)	14	△4,446	12,013
法人税等		349,234	337,784
棚卸資産の増減(△は増加)		△39,059	4,793
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△61,193	△153,962
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		51,574	84,882
契約負債の増減(△は減少)		36,751	25,285
確定給付負債の増減(△は減少)		8,408	639
その他		86,213	21,558
小計		1,715,682	1,500,584
配当金の受取額		18,035	16,539
利息の受取額		534	493
利息の支払額		△3,359	△1,816
法人税等の支払額・還付額		△232,291	△299,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,498,600	1,216,014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△422,534	△392,168
無形資産及びその他の資産の取得に よる支出		△201,216	△203,058
長期投資による支出		△14,570	△14,641
長期投資の売却による収入		1,589	16,945
短期投資による支出		△891,059	△341,089
短期投資の償還による収入		821,335	641,268
子会社の支配喪失による支出		△602	△10,463
その他		1,524	6,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		△705,532	△296,469
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の返済による支出	17	△60,257	△110,026
短期借入債務の収支(△は支出)	17	△475	72
ファイナンス・リース負債の返済に よる支出	17	△1,188	△1,179
自己株式の取得による支出	22	△300,000	△600,000
現金配当金の支払額		△333,506	△377,245
非支配持分への現金配当金の支払額		△119	△583
その他		4,776	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		△690,768	△1,090,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		258	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		102,558	△170,504
現金及び現金同等物の期首残高	7	287,910	390,468
現金及び現金同等物の期末残高	7	390,468	219,963

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社NTTドコモ(当社)は、日本に所在する企業です。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.nttdocomo.co.jp>)で開示しています。

当社は、日本電信電話株式会社(以下「NTT」)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでいます。同時に、当社、子会社は、NTTドコモグループ(以下「当社グループ」)を形成し、事業を展開しています。

当社グループの2019年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2019年6月18日に取締役会によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)から初めてIFRSを適用しており、IFRSへの移行日(以下「移行日」)は2017年4月1日です。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記38. 初度適用(IFRSへの移行に関する開示)」をご参照ください。

当社グループの会計方針は、早期適用していないIFRSの規定及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(2008年11月再編)(以下「IFRS第1号」)の規定により認められた免除規定を除き、2019年3月31日時点において有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載しているとおり、公正価値で測定している金融商品ならびに従業員退職後給付制度に係る資産及び負債などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、当社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度期首（2018年4月1日）より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）（以下「IFRS第9号」）を適用しています。

IFRS第9号による会計方針の変更は、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」（2014年7月改訂）（以下「IFRS第7号」）及びIFRS第9号の免除規定により、比較情報について修正再表示は行っていません。移行日、前連結会計年度は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」）に準拠しており、当連結会計年度期首時点での米国会計基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しています。

公正価値が容易に算定可能ではない持分証券については、米国会計基準の下では原価法で測定していましたが、当連結会計年度期首よりIFRS第9号を適用したことにより、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する対象として指定し、公正価値の変動を連結包括利益計算書の「その他の包括利益（税引後）」に計上しています。また、売却目的債権は、従来米国会計基準では原価と公正価値のいずれか低い金額で測定し、原価が公正価値を超える金額を評価性引当額として計上していましたが、当連結会計年度期首より純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

なお、IFRS第9号を適用した結果、当連結会計年度期首時点における累積的影響額は、連結財政状態計算書の「持分法で会計処理されている投資」が4,397百万円の増加、「有価証券及びその他の金融資産」が11,190百万円の増加、「繰延税金資産」が3,435百万円の減少、「その他の非流動負債」が116百万円の増加、「利益剰余金」が2,665百万円の増加及び「その他の資本の構成要素」が9,371百万円の増加です。また、当連結会計年度の「当期利益」及び「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期利益」への影響は軽微です。

なお、移行日、前連結会計年度における、米国会計基準に基づく重要な会計方針ならびに当連結会計年度における重要な会計方針は、「注記3. 重要な会計方針 (3) 金融商品」に記載しています。

IFRS第9号を適用した結果、主に次の金融商品の分類が変更されています。

米国会計基準			IFRS			(単位:百万円)
区分	分類	金額	区分	分類	金額	差額
その他の投資	原価法投資	20,658	株式及び出資金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	210,581	
市場性のある有価証券	売却可能有価証券	178,734				
		199,392			210,581	11,190
売却目的債権	原価と公正価値のいずれか低い方で測定する資産	901,483	売却目的債権	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	901,483	
長期売却目的債権		235,857	長期売却目的債権		235,857	
		1,137,340			1,137,340	-

株式及び出資金の情報は、「注記9. 有価証券及びその他の金融資産」に記載しています。また、売却目的債権及び長期売却目的債権の情報は、「注記8. 営業債権及びその他の債権」及び「注記9. 有価証券及びその他の金融資産」に記載しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、他の記載がない限り、連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)が表示されている全ての期間に適用しています。

米国会計基準からIFRSへ移行するに当たり、当社グループが選択したIFRS第1号に基づく免除規定は「注記38. 初度適用(IFRSへの移行に関する開示)」に記載しています。

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表ならびに関連会社の持分相当額を含んでいます。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれています。支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループ持分の変動については資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社株主に帰属する持分として資本に直接認識されています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しています。当社グループ内の債権債務残高及び取引、ならびに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業です。関連会社への投資は持分法によって会計処理しています。

関連会社に対する投資は取引費用を含む当初取得原価で認識されています。また、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、関連会社に対する投資額の変動として、連結損益計算書の「持分法による投資損益」及び連結包括利益計算書の「その他の包括利益(税引後)」に計上しています。

持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法で会計処理されている投資が含まれており、当該持分法適用会社の決算日は主に12月末です。持分法適用会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っています。

当社グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識したのれんが含まれています。のれんは別個に認識されないため、のれん個別での減損テストは行わず、関連会社に対する投資を単一の資産として、持分法で会計処理されている投資全体に対して減損テストを行っています。

損失に対する当社グループの持分が持分法で会計処理されている投資を上回った場合には、その投資の帳簿価値をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担しまたは支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識していません。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しています。外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、また、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は、損益として認識しています。ただし、取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する、資本性金融資産及び売却可能有価証券については、換算差額をその他の包括利益に計上しています。

また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しています。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の為替レートで、損益及びキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、またはそれに近似する期中平均為替レートで表示通貨に換算しています。この結果生じる換算差額は連結包括利益計算書の「為替換算差額」及び連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物に係る為替差額」に計上しています。

なお、在外営業活動体の持分全体の処分ならびに支配及び重要な影響力の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期に当該累積換算差額をその他の包括利益から純損益に振り替えています。

(3) 金融商品

移行日、前連結会計年度においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の免除規定により、従前の企業会計の基準(米国会計基準)を適用しています。当連結会計年度においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しています。会計方針は、それぞれ次のとおりです。

① 2018年4月1日より前に適用される会計方針

売却目的債権

通信サービスに係る売上債権、契約者による端末機器の分割払いに伴う立替金及びその他の債権(以下「通信サービス等に係る債権」)のうち、売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」及び「有価証券及びその他の金融資産」に含めて表示しています。

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定し、原価が公正価値を超える金額を評価性引当額として連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」及び「有価証券及びその他の金融資産」に計上しています。また、通信サービス等に係る債権の売却損及び売却目的債権の公正価値への調整額の合計を「営業費用」として連結損益計算書に計上しています。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券には、負債証券及び持分証券があります。当社グループは、そのような負債証券及び持分証券に対する投資について、取得時に適切に分類しています。また、市場性のある有価証券について、一時的でない価値の下落が生じた場合の減損処理の必要性について定期的に検討しています。検討の結果、価値の下落が一時的でないとは判断される場合、当該有価証券について公正価値まで評価減を行っています。評価損は損益に計上し、評価損認識後の価額を当該有価証券の新しい原価としています。価値の下落が一時的でないかどうかの判断において当社グループが考慮する項目は、公正価値が回復するまで投資を継続する意思と能力、あるいは、投資額が回復可能であることを示す根拠が回復不能であることを示す根拠を上回るかどうかです。判断にあたって考慮する根拠には、価値の下落理由、下落の程度と期間、年度末後に生じた価値の変動、被投資会社の将来の収益見通し及び被投資会社の置かれた地域あるいは従事する産業における市場環境が含まれています。

当社グループが保有する持分証券のうち、公正価値が容易に算定可能なものは、売却可能有価証券に分類しています。売却可能有価証券に分類されている持分証券は公正価値で測定され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しています。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しています。

公正価値が容易に算定可能でない持分証券は、原価法で会計処理し、「有価証券及びその他の金融資産」に含めて表示しています。一時的でない価値の下落が生じた場合は、評価損を計上しています。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しています。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 2018年4月1日以後に適用される会計方針

金融資産をその当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当社グループでは、償却原価で測定する営業債権及びその他の債権については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しています。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しています。

償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために、金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で、資産を保有している
- ・契約条件により所定の日に生じるキャッシュ・フローは、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみである

償却原価で測定する金融資産のうち、顧客との契約から生じた営業債権は取引価格で、それ以外については当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。また、当初認識後は、実効金利法に基づき算定した総額の帳簿価額から、損失評価引当金を控除した償却原価で測定しています。

なお、回収と売却の両方を目的とする事業モデルに該当する金融資産はありません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融資産のうち、売買目的ではない投資については当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、損益には振り替えていません。なお、配当については損益として認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生日に損益で認識しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しています。

金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の損失評価引当金を計上しています。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヵ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失(12ヵ月の予想信用損失)により損失評価引当金の額を算定しています。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失(全期間の予想信用損失)により損失評価引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権(顧客との契約から生じたもの以外の営業債権のうち、回収期間が短いものについても、簡便的に含めています)、その他債権及びその他の金融資産(リース債権)については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しています。

金融負債

金融負債は、その当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しています。当社グループでは、当社グループが発行した負債性金融商品については、発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、取引日に当初認識しています。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消しまたは失効となった時に認識を中止しています。

償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しています。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しています。

(4) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、原則としてその償還金額の現在価値をその他の金融負債として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しています。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を資本剰余金として認識しています。なお、当該プット・オプションが失効した場合は、「その他の金融負債」を「資本剰余金」に振り替えています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金及び当初の満期が3ヵ月以内の流動性が高い短期投資を含んでいます。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、主に端末機器及び付属品等で構成されており、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しています。原価には、購入原価及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含んでいます。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除した額です。端末機器の原価の算定方法は、先入先出法を採用しています。

(7) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、原状回復費用の見積額、ならびに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれています。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として会計処理しています。

② 取得後の支出

有形固定資産の取得後に発生した支出のうち、通常の修繕及び維持については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しています。

③ 減価償却

土地、建設仮勘定以外の有形固定資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しています。耐用年数は取得時点で決定され、当該耐用年数は、予想される使用期間、類似する資産から推定される経験的耐用年数、及び予測される技術的あるいはその他の変化に基づいて決定されます。技術的あるいはその他の変化が、予測より速いもしくは遅い場合、あるいは予測とは異なる形で生じる場合、これらの資産の耐用年数は適切な年数に修正しています。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

主な無線通信設備	9年から16年
アンテナ設備用鉄塔柱	30年から40年
鉄筋コンクリート造り建物	42年から56年
機械、工具及び備品	4年から15年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しています。

通常の営業過程で減価償却対象の電気通信設備が除却または廃棄された場合、当該電気通信設備に係る取得価額及び減価償却累計額が帳簿から控除され、未償却残高はその時点で費用計上されます。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

企業結合時において支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額及び段階取得の場合には取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び引受負債の正味価値を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しています。一方、この対価等の総額が、識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、その差額を利得として損益に認識しています。

のれんは、償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて、資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、毎年同時期及び減損の兆候を識別した時はその都度、減損テストを実施しています。のれんの減損損失は損益として認識されますが、戻入は行っていません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

② 無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

個別に取得した無形資産は取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しています。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な経営資源を有している場合にのみ、上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額を無形資産として資産計上しています。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しています。

耐用年数を確定できる無形資産は、主に電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権で構成されており、その見積耐用年数にわたり、定額法で償却しています。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりです。

- ・ソフトウェア：最長7年
- ・有線電気通信事業者の電気通信施設利用権：20年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産(主なものは周波数関連資産)は償却を行わず、毎年同時期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

なお、償却方法、残存価額及び耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しています。

(9) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

有形固定資産、のれん及び無形資産については、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しています。

減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、個別の資産または資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しています。なお、のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、毎年同時期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、関連する資金生成単位に配分しています。各資金生成単位に配分した全社資産に減損の兆候がある場合、その全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と適切な利率で割り引かれた当該資産の継続的使用及び最終的な処分から発生すると見込まれる将来キャッシュ・フロー評価によって測定される使用価値のいずれか高い金額を用いています。

個別の資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産または資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しています。

のれんに係る減損損失は、戻入れを行っていません。のれん以外の非金融資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積もっており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っています。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しています。

(10) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しています。

① 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付資産または確定給付負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した額を認識しています。勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、純損益にて認識しています。

確定給付制度の再測定により発生した増減額は、発生した期においてその他の包括利益に一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。また過去勤務費用は発生時に全額純損益に認識しています。

② 確定拠出制度

確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しています。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的債務または推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、かつその資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しています。

当社グループは主としてポイントプログラム引当金を計上しています。

(12) 顧客との契約から生じる収益

収益は、顧客への商品またはサービスの移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いています。当社グループは商品またはサービスに対する支配が顧客に移転したことによって履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

当社グループにおいては、通信事業、スマートライフ事業及びその他の事業の3つの報告セグメントにおいて、通信サービス、端末機器販売、その他の3つのサービスを提供しています。報告セグメントに関するより詳細な情報については注記6「セグメント情報」に、商品及びサービスの内容に関する情報については注記24「顧客との契約から生じる収益」に記載しています。

また、当社グループは、ポイントプログラムを展開しています。

① 通信サービス

i) モバイル通信サービス

通信サービスのうち、主なものはモバイル通信サービスです。当社グループは、契約者と直接または販売代理店経由でモバイル通信サービスに関する契約を締結しています。

当社グループは、日本の電気通信事業法及び政府の指針に従って料金を設定していますが、同法及び同指針では移動通信事業者の料金決定には政府の認可は不要とされています。モバイル通信サービスは、契約に基づき、契約者に対して回線を提供し、当該回線を利用した音声通話及びパケット通信の提供を行うことを履行義務として識別しています。モバイル通信サービスの収入は、主に月額基本使用料、通信料収入及び契約事務手数料等により構成されています。

月額基本使用料及び通信料収入は、音声通話及びパケット通信の利用に応じて履行義務が充足されると判断しており、これらの利用に応じて各月の収益として計上しています。収益として計上された金額は、月次で請求し、短期のうちに回収しています。なお、当社グループにおける一部の料金プランでは、料金プラン毎に定額料金の範囲内で利用可能な通信分(通話及びデータ通信)を定めており、利用可能な通信分のうち当月未使用分を自動的に繰越すサービスを提供しています。これらのサービスでは、当月に使用されず、翌月以降に使用が見込まれる分を、「契約負債」として認識するとともに、履行義務を充足した時点、すなわち繰越金額が使用される時点において、収益として認識しています。

契約事務手数料のうち、顧客に対して更新に関する重要な権利を提供するものについては、連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べられ、顧客に重要な権利を提供する期間にわたって、収益として認識しています。

ii) 光通信サービス及びその他の通信サービス

当社グループは、NTTの子会社である東日本電信電話株式会社(NTT東日本)及び西日本電信電話株式会社(NTT西日本)より、光アクセスのサービス卸を受け、光ブロードバンドサービスを提供しています。光ブロードバンドサービスについては、契約に基づき、契約者に対して光ブロードバンドサービスを提供することを履行義務として識別しています。当該履行義務については、光ブロードバンドサービスの利用に応じて履行義務が充足されると判断しています。

また、光ブロードバンドサービス契約者のうち、特定のパケット料金プラン契約者に対して、一定の割引を行うセット契約を提供していますが、これらの契約は個別にも提供しており、それぞれ独立した販売価格があります。セット契約の対価は独立販売価格の比率に基づいて、それぞれの履行義務に配分され、「光通信サービス及びその他の通信サービス収入」及び「モバイル通信サービス収入」に、収益として認識しています。

光ブロードバンドサービスの工事料及び契約事務手数料のうち、顧客に対して更新に関する重要な権利を提供するものについては、連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べられ、サービス毎に顧客に重要な権利を提供する期間にわたって収益として認識しています。

② 端末機器販売

当社グループは、提供する携帯電話サービスに対応した通信端末を端末メーカーから購入し、お客さまへの販売を行う販売代理店に対して主に販売しています。端末機器の販売については、販売代理店等へ端末機器を引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。また、販売代理店等への引渡し時に、端末機器販売に係る収益から代理店手数料及びお客さまに対するインセンティブの一部を控除した額を収益として認識しています。

また、販売代理店等が契約者へ端末機器を販売する際には、分割払いを選択可能としています。分割払いが選択された場合、当社グループは、契約者及び販売代理店等と締結した契約に基づき、契約者に代わって端末機器代金を販売代理店等に支払い、立替えた端末機器代金については、分割払いの期間にわたり、月額基本使用料及び通信料収入に合わせて契約者に請求しています。未回収の立替金については、連結財政状態計算書において、回収期限が1年以内の場合は「営業債権及びその他の債権」に、回収期限が1年を超える場合は「有価証券及びその他の金融資産」に計上しています。

③ その他

その他については、動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス、及び生活関連サービス、ならびにケータイ補償サービス等のサービスを提供しています。

当社グループは、履行義務が充足される時点を、引渡し完了またはサービスが提供された時点と判断し収益を認識しています。

(総額または純額での表示)

当社グループは、物品販売及びサービス提供に係る収益及び費用の総額表示について、取引または契約において当社グループが主たる義務を負っているか、在庫リスクや価格設定権を持っているか、などの要素(ただし、これらの要素に限定されるものではありません)を考慮し、評価しています。当社グループが、在庫リスクを持つ、価格設定権を持つ、または主たる義務者である場合、関連する収益を総額で表示しています。

これに対し、一部の取引において、当社グループが、主たる義務者ではない、在庫リスクを負わないあるいは僅少である、価格設定権がない取引があります。そのような取引において、当社グループは仲介者とみなされ、関連する収益を純額で表示しています。

(契約コスト)

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行のためのコストのうち、回収可能であると見込まれる部分について、資産として計上し、連結財政状態計算書上に「契約コスト」として表示しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。また、履行のためのコストとは、顧客に財またはサービスが移転する前に発生する契約を履行するためのものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、主に顧客を獲得するために発生した販売代理店に対する手数料等です。

履行のためのコストは、主にモバイル通信サービスに関する契約開始時に発生するSIMカードの費用や「ドコモ光」に関する契約開始時に発生する工事費等です。

契約コストとして認識された資産については、関連する財またはサービスが提供される期間にわたって償却しています。

なお、当社グループはIFRS第15号第94項の実務上の便法を適用し、認識するはずの資産の償却期間が1年以内である場合には、契約獲得の増分コストを発生時に費用として認識しています。

(ポイントプログラム)

当社グループは、個人のお客さまに対し、携帯電話及びクレジットサービス(dカード、DCMX)の利用ならびに加盟店での支払い等に応じてポイントを進呈する「dポイントサービス」を提供しています。進呈されたポイントは、当社グループ商品の購入時の支払い及び通信料金への充当ならびに加盟店での支払いへの充当等が可能です。なお、個人のお客さまは、モバイル通信サービス契約の解約後も「dポイント」を利用することが可能です。

また、法人のお客さまに対し、携帯電話の利用等に応じてポイントを進呈する「ドコモポイントサービス」を提供しています。進呈されたポイントは、当社グループ商品の購入時の支払いへの充当等が可能です。

顧客との契約において進呈した「ドコモポイント」及び「dポイント」のうち、将来顧客が行使することが見込まれるポイントを履行義務として、連結財政状態計算書上の「契約負債」に計上しています。取引価格はこれらのポイントに係る履行義務とポイントの進呈対象となる商品またはサービスに係る履行義務に対して独立販売価格の比率に基づいて配分しています。ポイントの履行義務に配分され、「契約負債」に計上された取引価格は、ポイントの利用に従い収益を認識しています。一方、契約における履行義務を生じさせないポイントは「引当金」として認識及び表示しています。

(13) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、為替差益等から構成されています。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しています。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識しています。

金融費用は、支払利息、為替差損、デリバティブ損失等から構成されています。支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しています。

(14) 法人税等

法人税等は、当期税金と繰延税金の合計として表示しています。

当期税金は、期末日において制定されまたは実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で算定しています。これらは、企業結合に関連するもの、その他の包括利益で認識される項目及び直接資本の部で認識される項目を除き、当期の純損益にて認識しています。

繰延税金は、資産及び負債の連結財政状態計算書の計上額と税務上の計上額との一時差異ならびに繰越欠損金及び繰越税額控除による将来の税効果見積額について認識しています。繰延税金資産及び負債の金額は、将来の繰越期間または一時差異が解消する時点において適用が見込まれる法定実効税率を用いて計算しています。税率変更が繰延税金資産及び負債に及ぼす影響額は、その他の資本の構成要素から生じた繰延税金資産及び負債による影響額を除き、その根拠法規が制定または実質的に制定した日の属する期の損益影響として認識されます。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを活用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しています。

なお、企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識から生じる一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識していません。さらにのれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していません。

子会社・関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しています。ただし、一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していません。また、子会社・関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ課税所得を稼得する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課される法人税等に関するものである場合に相殺しています。

(15) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、希薄化を考慮せず、普通株主に帰属する利益を各年の加重平均した発行済普通株式数で除することにより計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮するものです。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において希薄効果を有する潜在的普通株式を発行していないため、基本的1株当たり当期利益と希薄化後1株当たり当期利益に差異はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益、及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した、経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果が生じる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しています。

当社グループの連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り、及び仮定は、以下のとおりです。

(1) 有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形資産の耐用年数及び償却方法

当社グループの事業で利用されている有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形資産は、財務諸表上に取得原価で計上され、見積耐用年数及び償却方法に基づき、償却が行われています。当社グループは、各年度に計上すべき償却費を決定するために、見積耐用年数及び償却方法を決定しています。

耐用年数は、資産が取得された時点で決定され、また、その決定は、予想される使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予想される技術上及びその他の変化を考慮に入れています。また、償却方法は、新しい技術革新等の外部環境や内部環境の影響といった様々な要因による変化を考慮し、資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映したものとしています。事業環境の変化などにより、耐用年数が短縮された場合は、連結会計年度あたりの償却費が増加する可能性があります。

関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (7) 有形固定資産、(8) のれん及び無形資産」に記載しています。

(2) 有形固定資産、のれん、無形資産及び持分法で会計処理されている投資の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんを含む無形資産及び持分法で会計処理されている投資について、減損テストを実施しています。減損テストにおける回収可能額の算定においては、将来キャッシュフロー、割引率及び長期成長率などについて、一定の仮定を設定しています。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、これらの仮定に見直しが行われた場合は、連結財務諸表において将来追加的な減損損失を認識する可能性があります。

関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (9) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損」「注記12. 有形固定資産」「注記13. のれん及び無形資産」「注記14. 持分法で会計処理されている投資」に記載しています。

(3) 金融商品の公正価値の測定

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いることがあります。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

例えば、投資の価値評価を行う場合は、割引キャッシュ・フローによる評価、外部の第三者による評価などを用いており、算定においては、投資先企業の事業業績、財務情報、技術革新、設備投資、市場の成長及びシェア、割引率及びターミナルバリューなどの推定値が必要となる場合があります。

関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (3) 金融商品」「注記34. 公正価値の測定」に記載しています。

(4) 確定給付負債

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しています。確定給付費用及び確定給付制度債務の算定においては、割引率、昇給率などの様々な判断及び見積りに基づく仮定が必要になります。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ています。

数理計算上の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (10) 従業員給付」「注記18. 従業員給付」に記載しています。

(5) 引当金(ポイントプログラム)

当社グループは、ポイントプログラム引当金等の引当金を連結財務諸表に計上しています。引当金の計算は、決算日における将来の経済的便益の流出額に関する最善の見積りに基づいて行っています。将来、予想しえない事象の発生や状況の変化によって、見積りに使用した仮定と異なる結果が生じることにより、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加的な費用の計上や引当金の計上を行う必要が生じる可能性があります。ポイントプログラムについては、顧客が獲得したポイントのうち、契約における履行義務を生じさせないものについて、ポイントプログラム引当金を計上しており、算定の際には、利用率、失効率、解約率などについて仮定と見積りを行っています。

関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (12) 顧客との契約から生じる収益」「注記19. 引当金」に記載しています。

(6) 収益の認識(契約負債の認識、ポイントプログラム、契約コスト)

当社グループは、顧客への商品またはサービスの移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額から第三者のために回収する金額を除いて、収益の金額を測定しています。例えば、通信事業における収益は、契約者の予想契約期間、新たに導入されたまたは導入が予想される競合商品、サービス、技術などに影響を受けます。

また、顧客との契約において、進呈をしたポイントのうち、将来顧客が利用すると見込まれるポイントを履行義務として負債に計上しています。算定の際には、利用率、失効率、解約率などについて仮定と見積りを行っています。

なお、契約コストについては、四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。今後、企業が受け取ると見込んでいる対価が、契約コストの帳簿価額に、財またはサービスの提供に直接関連するがまだ費用として認識されていないコストを加えた金額を下回っている場合、減損損失を計上します。

関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (12) 顧客との契約から生じる収益」、「注記24. 顧客との契約から生じる収益」に記載しています。

5. 未適用の新基準

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用 予定年度	新設・改訂の概要	連結財務諸表への 潜在的な影響
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	<p>IFRS第16号は従来のIAS第17号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リースの定義に関する考え方に、支配の概念を導入 ・リースの借手の会計処理の改訂 	<p>当社グループでは修正遡及アプローチを採用しており、当該基準の適用により連結財政状態計算書上で、2019年4月1日時点において使用権資産及びリース負債がそれぞれ、約2,900億円増加することが見込まれています。なお、連結損益計算書への影響は軽微です。資産計上される主な対象は、オフィス及び電気通信設備の設置に必要な土地等です。</p>

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の算定方法

セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、その他の項目に関する情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりです。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
通信事業		
外部顧客との取引	3,892,855	3,975,490
セグメント間取引	1,548	1,614
小計	3,894,403	3,977,104
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	435,737	432,297
セグメント間取引	15,087	16,506
小計	450,824	448,804
その他の事業		
外部顧客との取引	433,677	433,062
セグメント間取引	6,079	7,635
小計	439,756	440,697
セグメント合計	4,784,983	4,866,605
セグメント間取引消去	△22,714	△25,756
連結	4,762,269	4,840,849

セグメント営業利益(△損失)：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
通信事業	854,242	866,343
スマートライフ事業	60,347	68,101
その他の事業	72,371	79,200
営業利益	986,960	1,013,645
金融収益	9,196	7,510
金融費用	6,557	6,506
仲裁裁定金収入	147,646	—
持分法による投資損益(△損失)	4,446	△12,013
税引前当期利益	1,141,690	1,002,635

減価償却費

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
通信事業	450,755	437,855
スマートライフ事業	16,119	15,507
その他の事業	19,676	17,560
連結	486,550	470,922

設備投資額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
通信事業	546,548	562,735
スマートライフ事業	16,712	16,850
その他の事業	13,777	14,164
連結	577,037	593,749

減損損失

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
通信事業	8,811	9,050
スマートライフ事業	1,660	1,235
その他の事業	1,361	22,536
連結	11,833	32,821

(4) 商品及びサービスごとの情報

各サービス項目及び端末機器販売による営業収益に係る情報は、「注記24. 顧客との契約から生じる収益」をご参照ください。

(5) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への収益が連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、記載を省略しています。

(6) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一の外部顧客との取引により計上される営業収益のうち、総収益の10%以上を占めるものはありません。

7. 現金及び現金同等物

「現金及び現金同等物」の内訳は、次のとおりです。なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、IFRS第9号に基づき償却原価で測定される金融資産に分類しています。

項目	移行日	前連結会計年度末	(単位：百万円) 当連結会計年度末
	2017年4月1日	2018年3月31日	2019年3月31日
現金及び預金	100,467	189,220	71,647
譲渡性預金	10,000	—	—
コマーシャル・ペーパー	236	194	269
金銭消費寄託契約に基づく預け金	177,207	201,053	148,047
合計	287,910	390,468	219,963

金銭消費寄託契約に基づく預け金に関する情報は、「注記30. 関連当事者との取引」に記載しています。

8. 営業債権及びその他の債権

「営業債権及びその他の債権」の内訳は、次のとおりです。

項目	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
原価と公正価値のいずれか低い方で測定する資産			
売却目的債権	930,557	895,461	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注)			
売却目的債権	—	—	940,211
償却原価で測定する金融資産(注)			
クレジット未収債権	347,557	432,082	522,947
債権譲渡未収金	299,467	309,403	315,671
売上債権	238,946	245,383	236,378
その他	113,556	114,730	112,948
小計	1,930,083	1,997,059	2,128,156
貸倒引当金	△13,270	△20,344	—
合計	1,916,813	1,976,715	2,128,156

(注) これらは、IFRS第9号に基づく測定区分であり、当連結会計年度より適用されています。

当社グループは、クレジット未収債権及び債権譲渡未収金を含む金融債権を保有しています。クレジット未収債権は契約者のクレジットサービスの利用に伴って生じる債権、債権譲渡未収金は通信サービス等に係る債権のNTTファイナンス株式会社（以下「NTTファイナンス」）への売却により生じる債権であり、これらの債権は概ね利息の生じない債権です。

連結財政状態計算書では、営業債権及びその他の債権は貸倒引当金又は損失評価引当金控除後の金額で表示しています。

9. 有価証券及びその他の金融資産

(1) 移行日及び前連結会計年度

移行日及び前連結会計年度は、IFRS第9号の適用に伴う経過措置により、米国会計基準に基づいた情報を記載しています。米国会計基準からIFRSの調整については、「注記38. 初度適用(IFRSへの移行に関する開示)」をご確認ください。

2017年4月1日及び2018年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
市場性のある有価証券：		
売却可能	179,659	178,734
その他の投資	18,915	20,658
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,574	199,392

なお、米国会計基準の「その他の投資」の金額には、IFRS適用時における一部の連結子会社の決算期統一影響が反映されています。

2017年4月1日及び2018年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能な負債証券の満期別の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年超5年以内	5	5	4	4
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
合計	5	5	4	4

2017年4月1日及び2018年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能有価証券の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2017年4月1日)			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	101,487	78,527	360	179,654
負債証券	5	—	—	5

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	98,710	80,876	856	178,730
負債証券	4	—	—	4

前連結会計年度における売却可能有価証券及びその他の投資に係る売却額及び実現利益(△損失)は、次のとおりであり、連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に計上しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売却額	1,050
実現利益	583
実現損失	△19

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資を含んでいます。

多様な非公開会社への長期投資の合理的な公正価値を見積もるためには、公表されている市場価格がないため、過大な費用が必要となります。したがって、当社グループは、原価法投資として計上されたこれらの投資について公正価値を開示することは、実務的ではないと考えています。当社グループは、これらの投資の公正価値に重要なマイナスの影響を及ぼす事象の発生または変化がない限り、減損評価のための公正価値の見積りは行っていません。

2017年4月1日及び2018年3月31日におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額及び減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
その他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額	18,881	20,527
うち減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額	18,871	19,870

価値の下落が一時的でないと判断した「市場性のある有価証券及びその他の投資」については、評価損を計上しています。評価損に関する情報は、「注記26. 金融収益及び金融費用」に記載しています。

なお、移行日・前連結会計年度末における、短期投資(主に短期預け金)の帳簿価額は301,070百万円、370,627百万円です。また、長期売却目的債権の帳簿価額は214,283百万円、235,857百万円であり、原価と公正価値のいずれか低い方で測定した結果、公正価値で評価した金額です。

(2) 当連結会計年度

① 内訳

「その他の金融資産(流動)」及び「有価証券及びその他の金融資産」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	IFRS第9号適用開始日 (2018年4月1日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
その他の金融資産(流動)		
償却原価で測定する金融資産		
負債性金融商品		
短期預け金	370,000	70,000
定期預金	618	416
その他	1,464	515
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ		
先物為替予約契約	0	1
合計	372,083	70,933
有価証券及びその他の金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
長期売却目的債権	235,857	237,974
投資信託	—	942
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融資産		
株式及び出資金	210,581	200,470
償却原価で測定する金融資産		
その他	8	354
合計	446,447	439,742

株式及び出資金については、「有価証券及びその他の金融資産」のほか、「その他の流動資産」にIFRS第9号適用開始日、当連結会計年度それぞれ1,410百万円、513百万円含まれています。

短期預け金は、金銭消費寄託契約に基づく預け金ですが、関連する情報は、「注記30. 関連当事者との取引」に記載しています。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社は、投資先企業との取引関係の維持・強化による中長期的な収益の拡大などを目的として保有している投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の銘柄及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	IFRS第9号適用開始日 (2018年4月1日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
Far EastOne Telecommunications Co., Ltd.	43,714	40,956
KT Corporation	40,583	38,929
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	26,257	20,456
ユーシーカード(株)	11,743	15,335
日本テレビホールディングス(株)	14,663	12,913
(株)ローソン	15,167	12,845
(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,976	11,766
(株)東京放送ホールディングス	12,894	11,575
Robi Axiata Limited	7,424	10,750
その他	25,570	25,459
合計	211,992	200,984

その他に含まれるものについては重要性はありません。

当連結会計年度末において保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関し、当連結会計年度に認識した受取配当金の額は5,309百万円です。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当連結会計年度において営業政策の見直しによる売却などにより認識中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄の認識の中止時の公正価値、処分にかかる利得及び損失の累計額(税引前)(△損失)ならびに受取配当金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
認識中止時の公正価値	16,423
処分にかかる利得及び損失の累計額 (税引前)(△損失)	10,848
受取配当金	85

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、認識中止時にその他の資本の構成要素に計上されていた利得及び損失の累計額(税引後)(△損失)を7,576百万円利益剰余金に振り替えています。

10. 棚卸資産

「棚卸資産」の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
商品及び製品	149,688	183,352	173,754
原材料及び貯蔵品	4,668	4,079	4,586
合計	154,356	187,432	178,340

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識する棚卸資産の金額はそれぞれ917,324百万円、931,388百万円です。評価減として計上した金額は、前連結会計年度6,505百万円、当連結会計年度5,055百万円です。

11. 売却目的で保有する資産

当社グループは、2017年4月1日、2018年3月31日及び2019年3月31日において、三井住友カード株式会社(以下「三井住友カード」)の発行済普通株式(自己株式を除く)の34%を保有しています。三井住友カードは、非上場のクレジットカード事業者です。

2005年7月、当社グループは、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用したクレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結し、三井住友カードに出資するとともに、持分法を適用しました。

2018年9月、当社は三井住友カード及びSMFGとの間で、新たな事業協働に関する合意をしました。当社グループとSMFGは、キャッシュレス化の実現に向け、各々の顧客基盤とノウハウを活かし、電子マネー「iD」の更なる拡大に向け共同で事業を展開するとともに、FinTech領域等での新たな連携について検討します。また、これに伴い、当社が保有する三井住友カードの株式の全てを2019年4月にSMFGに売却することで合意しました。

このため、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、当社グループは三井住友カードへの投資を「持分法で会計処理されている投資」から「売却目的で保有する資産」に組替えました。これに伴い、これ以後の持分法の適用を中止し、その後は帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しています。この結果、当連結会計年度末においては、持分法の適用を中止した時点の帳簿価額で計上しています。

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
売却目的で保有する資産	
持分法で会計処理されていた関連会社への投資	234,160
合計	234,160

「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額(税引後)は47,765百万円(貸方)であり、当連結会計年度末における連結財政状態計算書上、「その他の資本の構成要素」に含まれています。このすべては、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」です。

また、当該投資を売却により回収することになったことに伴い、当該投資に関する一時差異に適用する税率を見直し、その結果、繰延税金資産が42,530百万円減少しました。これに伴う当期損益及び包括利益への主な影響は以下のとおりです。

当連結会計年度における連結損益計算書の「法人税等」が20,667百万円増加、連結包括利益計算書の「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(純損益に振り替えられることのない項目)」(貸方)が21,863百万円減少しています。

2019年4月1日、当社は、当社が保有する三井住友カードの株式の全てをSMFGに売却しました。これに伴い、「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額(税引後)47,765百万円(貸方)は、当該資産の売却の時点で、損益に計上されることはなく、直接、利益剰余金に振り替えられます。売却に伴う連結損益計算書への重要な影響はありません。

12. 有形固定資産

(1) 調整表

有形固定資産の帳簿価額の調整表及び取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、次のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	無線通信 設備	建物及び 構築物	機械、工具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2017年4月1日)	1,667,627	379,257	87,084	153,921	205,300	2,493,188
取得	20,713	1,366	1,748	—	402,711	426,537
売却又は処分	△49,648	△1,825	△1,310	△208	△4,769	△57,760
科目振替	355,693	16,852	26,845	405	△399,795	—
減価償却費	△254,977	△31,012	△27,762	—	—	△313,751
減損損失	—	△380	△188	—	△14	△581
為替換算差額	△158	△60	△176	—	△200	△595
その他	23	647	570	25	△86	1,179
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	1,739,271	364,846	86,811	154,143	203,146	2,548,216
取得	25,934	646	1,259	—	405,307	433,146
売却又は処分	△46,670	△3,464	△2,145	△696	△5,713	△58,689
科目振替	355,726	17,520	34,237	471	△407,955	—
減価償却費	△247,044	△27,515	△20,682	—	—	△295,241
減損損失	△2,308	△317	△1,979	—	△7	△4,611
為替換算差額	141	61	176	—	142	521
その他	△66	△115	613	△1	16	447
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	1,824,985	351,661	98,290	153,917	194,935	2,623,789

取得原価

(単位：百万円)

	無線通信 設備	建物及び 構築物	機械、工具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2017年4月1日)	5,069,008	909,894	454,072	155,701	205,300	6,793,974
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	5,115,564	919,796	458,319	155,921	203,146	6,852,746
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	5,203,932	919,674	466,045	153,989	194,935	6,938,574

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	無線通信 設備	建物及び 構築物	機械、工具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2017年4月1日)	△3,401,381	△530,636	△366,989	△1,779	—	△4,300,786
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	△3,376,292	△554,951	△371,508	△1,778	—	△4,304,529
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	△3,378,946	△568,013	△367,755	△71	—	△4,314,785

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

資産種別	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
機械、車両及び器具備品	4,788	5,377	5,760
減価償却累計額	△2,827	△2,157	△1,824
差引	1,961	3,220	3,936

13. のれん及び無形資産

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、のれん及び無形資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					合計
		ソフトウェア	電気通信 施設利用権	周波数関連 資産	商標及び 商号	その他	
移行日 (2017年4月1日)	79,312	534,100	10,720	18,194	12,585	31,238	606,836
取得	—	162,806	219	1,400	—	4,455	168,880
売却又は処分	—	△1,935	△136	—	—	△476	△2,547
償却費	—	△169,937	△868	—	△660	△1,334	△172,799
減損損失	△8,811	△2,045	—	—	—	△395	△2,440
為替換算差額	1,947	357	—	—	—	△113	244
その他	—	9	—	—	—	△59	△51
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	72,448	523,354	9,935	19,594	11,925	33,316	598,124
取得	—	196,345	316	84	—	4,082	200,828
企業結合による 取得	253	3	—	—	—	—	3
売却又は処分	△14,183	△1,940	△75	—	△8,066	△311	△10,393
償却費	—	△173,117	△861	—	△660	△1,044	△175,681
減損損失	△23,758	△1,842	—	—	—	△2,609	△4,451
為替換算差額	△1,583	△69	—	—	—	109	41
その他	—	112	—	—	—	△69	43
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	33,177	542,845	9,316	19,678	3,199	33,475	608,513

主な商標及び商号については、事業が存続する限り永続的にキャッシュ・インフローを創出するものであることから耐用年数の確定ができないと判断し、償却をしていません。また、周波数関連資産とは、当社が割り当てを受けた700MHz帯の周波数において、電波法の「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。700MHz周波数帯の利用は、総務省の定める規制に準拠している限り、その更新・延長を最低限のコストで行うことができることから、周波数関連資産の耐用年数は確定できないと判断し、非償却としています。

なお、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、ソフトウェアに関連する無形資産は、ほぼすべて自己創設無形資産です。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					合計
		ソフト ウェア	電気通信 施設利用権	周波数関連 資産	商標及び 商号	その他	
移行日 (2017年4月1日)	85,401	2,747,358	19,098	18,194	18,652	117,044	2,920,346
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	87,348	2,876,697	19,049	19,594	18,652	115,747	3,049,739
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	35,189	3,046,398	19,165	19,678	3,722	115,083	3,204,046

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					合計
		ソフト ウェア	電気通信 施設利用権	周波数関連 資産	商標及び商号	その他	
移行日 (2017年4月1日)	△6,089	△2,213,258	△8,378	—	△6,067	△85,807	△2,313,510
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	△14,900	△2,353,343	△9,114	—	△6,727	△82,431	△2,451,616
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	△2,012	△2,503,553	△9,849	—	△523	△81,609	△2,595,533

なお、全額を減損損失として認識したのれんについては、取得原価及び減損損失累計額から除いています。

(2) 費用認識した研究開発支出

資産計上基準を満たさない開発費は、発生時に費用として認識しています。費用認識した研究開発支出は前連結会計年度89,554百万円、当連結会計年度90,967百万円です。

(3) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位における将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎とし、以降の期間の将来キャッシュ・フローは、事業の成長性を考慮した数値を使用しています。将来キャッシュ・フローの予測期間は、各資金生成単位の事業に応じた適切な期間を設定しています。

各資金生成単位に適用される割引率は、加重平均資本コスト等を基礎に、外部情報及び内部情報を用いて事業に係るリスク等が適切に反映されるよう算定しており、前連結会計年度においては、3.1%～8.8%（税引前）、当連結会計年度においては、3.0%～9.1%（税引前）です。

また、永久成長率は、各資金生成単位が属する地域のインフレ率に基づいて算定しており、前連結会計年度においては、0.0%～2.0%、当連結会計年度においては、0.0%～1.7%です。

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しています。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりです。

(百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
通信事業	16,612	7,567	5,312
スマートライフ事業	38,361	38,364	23,446
その他の事業	24,339	26,516	4,419
合計	79,312	72,448	33,177

のれんのうち重要なものは、株式会社オークローンマーケティング(スマートライフ事業)にかかる資金生成単位に配分されたもので、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当該のれんの帳簿価額は、それぞれ22,629百万円、22,619百万円及び22,612百万円であり、当該資金生成単位の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値によって算定しています。

当社グループにおいては、当初想定した収益が見込めなくなった結果、資金生成単位にかかる減損損失を計上しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、通信事業セグメントに含まれる資金生成単位ののれんにかかる減損損失をそれぞれ8,811百万円、2,355百万円計上しています。なお、当該資金生成単位の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により算定しています。

また、当連結会計年度においてその他の事業セグメントに含まれる資金生成単位ののれんにかかる減損損失21,404百万円を計上しており、その対象は、海外におけるモバイルコンテンツの配信・課金等に関するプラットフォームを運営する事業であり、当該資金生成単位の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により算定しています。

なお、当連結会計年度のスマートライフ事業セグメントにおけるのれんの減少は主に子会社を売却したことによるものです。

14. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

該当する関連会社はありません。

(2) 個々に重要性のない関連会社

個々に重要性のない関連会社に対する当社グループ関与の帳簿価額、並びに当期利益、その他の包括利益及び当期包括利益に対する持分は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
当社グループ関与の帳簿価額	380,342	391,446	151,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
当社グループの持分(税引前)：		
当期利益	6,740	4,415
その他の包括利益	12,632	△904
当期包括利益	19,372	3,510

※ 三井住友カード及びHutchison Telephone Company limited (以下「HTCL」) については、移行日及び前連結会計年度において持分法で会計処理されていましたが、当連結会計年度末時点でそれぞれ、売却目的保有資産に分類しているため、いずれも当連結会計年度における当期利益、その他の包括利益及び当期包括利益に対する持分には含んでいません。

(3) 減損

当社グループは、上記の関連会社を含む関連会社投資に関し、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討し、そのような兆候のいずれかが存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っています。前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損損失をそれぞれ、2,294百万円、20,320百万円計上しています。

(4) 持分法で会計処理されている投資に係る重大な判断及び仮定

当社グループの保有するPLDT Inc. (以下「PLDT」) の議決権は100分の20以下ですが、当社グループ及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社を含む主要株主間の契約に基づき、役員を派遣し、かつ、NTTグループを代表して議決権を行使する権利を有しているため、PLDTに対して重要な影響力を行使し得ることと判断し、PLDTに対して持分法を適用しています。

15. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(その他の流動資産)			
前払費用	36,369	37,412	37,756
前渡金	7,586	10,071	11,988
その他	32,252	42,662	41,563
合計	76,206	90,145	91,308
(その他の非流動資産)			
保証金等	86,380	91,349	90,869
長期前払費用	10,713	6,508	7,195
退職給付に係る資産	9,163	11,054	13,808
その他	798	605	395
合計	107,054	109,516	112,267

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。なお、当連結会計年度末においては、IFRS第9号の対象とならない8,770百万円を除き、IFRS第9号に基づき償却原価で測定する金融負債に分類しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
買掛金	330,512	325,134	350,909
未払金	523,197	563,540	690,097
その他	22,885	22,284	17,001
合計	876,594	910,958	1,058,007

17. 短期借入債務及び長期借入債務

1年以内に返済予定の長期借入債務を除く、短期借入債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
円建短期借入債務： 金融機関からの無担保借入金 (移行日-加重平均利率： 2017年4月1日現在 年0.4%) (前連結会計年度末-加重平均利率： 2018年3月31日現在 年0.4%)	1,500	1,100	—
ユーロ建短期借入債務： 金融機関からの無担保借入金 (移行日-加重平均利率： 2017年4月1日現在 年0.8%) (前連結会計年度末-加重平均利率： 2018年3月31日現在 年0.7%)	189	130	—
短期借入債務合計	1,689	1,230	—

長期借入債務の内訳は、次のとおりです。なお、当連結会計年度末の長期借入債務は、IFRS第9号に基づき償却原価で測定する金融負債に分類しています。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
円建借入債務： 無担保社債 (移行日-利率：年0.2%-2.0%、償還期限：2018年3月期-2024年3月期) (前連結会計年度末-利率：年0.7%-2.0%、償還期限：2019年3月期-2024年3月期) (当連結会計年度末-利率：年0.7%、償還期限：2024年3月期)	220,000	160,000	50,000
金融機関からの無担保借入金 (移行日-利率：年0.7%-1.4%、償還期限：2018年3月期-2022年3月期)	257	—	—
小計	220,257	160,000	50,000
控除：1年以内の返済予定分	△60,217	△110,000	—
長期借入債務合計	160,040	50,000	50,000

当社グループは、前連結会計年度において、60,000百万円の無担保社債を償還していますが、新規発行はありません。当社グループは、当連結会計年度において110,000百万円の無担保社債を償還していますが、新規発行はありません。

当社グループの借入債務は主に固定金利となっていますが、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ契約を行うことがあります。金利スワップ契約に関する情報は、「注記35. 金融商品」に記載しています。

短期借入債務及び長期借入債務に関連した支払利息は、前連結会計年度において2,593百万円、当連結会計年度において1,051百万円です。なお、連結損益計算書における「金融費用」においては、資産化された利子費用控除後の金額を計上しています。

財務活動から生じる負債の残高の変動は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	借入債務	その他の 金融負債
移行日(2017年4月1日)	221,946	41,769
キャッシュ・フローから生じる変動		
短期借入債務の収支(△は支出)	△475	—
長期借入債務の返済による支出	△60,257	—
ファイナンス・リース負債の返済による支出	—	△1,188
キャッシュ・フローから生じる変動の総額	△60,732	△1,188
非資金取引から生じる変動		
子会社の支配の獲得又は喪失から生じる変動	—	△110
為替レートの変動の影響	16	239
ファイナンス・リース負債発生額	—	1,753
非支配持分に付与されたプット・オプションの変動	—	△5,640
その他の変動	—	676
非資金取引から生じる変動の総額	16	△3,082
前連結会計年度末(2018年3月31日)	161,230	37,499
キャッシュ・フローから生じる変動		
短期借入債務の収支(△は支出)	72	—
長期借入債務の返済による支出	△110,026	—
ファイナンス・リース負債の返済による支出	—	△1,179
キャッシュ・フローから生じる変動の総額	△109,954	△1,179
非資金取引から生じる変動		
子会社の支配の獲得又は喪失から生じる変動	△1,274	△1
為替レートの変動の影響	△1	175
ファイナンス・リース負債発生額	—	1,356
非支配持分に付与されたプット・オプションの変動	—	△15,968
その他の変動	—	△2,078
非資金取引から生じる変動の総額	△1,275	△16,515
当連結会計年度末(2019年3月31日)	50,000	19,805

なお、上記調整表については、財務活動から生じる負債の残高の変動のみ含めており、財務活動から生じる資本の残高の変動は含めていません。

18. 従業員給付

(1) 確定給付制度

① 退職一時金及び規約型企業年金制度

当社グループの従業員は、通常、退職時において退職一時金及び年金を受給する権利を有しています。支給金額は、従業員の給与資格、勤続年数等に基づき計算されています。年金については、従業員非拠出型確定給付年金制度である規約型企業年金制度により、支給されています。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しています。契約を締結した信託銀行等は、制度資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行います。

当社グループは、当社の規約型企業年金制度に係る2014年4月1日以降の積立分について確定拠出年金制度を導入しています。なお、当社の2014年3月31日以前の積立分は、引き続き規約型企業年金制度として維持します。

② NTT企業年金基金

NTT企業年金基金は、当社グループを含むNTTグループの会社と従業員の双方が一定の拠出金を支出し、年金支給に独自の加算部分を付加するための年金制度であります。同基金の給付対象となっている当社グループの従業員数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ加入者総数の約14.0%及び約14.4%となっています。

上記②のNTT企業年金基金は、上記①の退職一時金及び規約型企業年金制度とは別に、確定給付制度債務等を計算しています。

当社グループのこれらの確定給付制度に拠出する掛金は、標準掛金のほか、過去勤務債務を償却するための特別掛金などから構成されています。

これらの確定給付制度は、数理計算上のリスク(投資リスク、金利リスク、長寿リスク、インフレリスク)に晒されています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、次のとおりです。なお、測定日は3月31日です。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
確定給付制度債務の現在価値の変動:		
期首残高	376,050	387,159
当期勤務費用	15,125	15,376
利息費用	2,542	2,231
再測定	4,381	3,995
数理計算上の差異(人口統計上の仮定)	239	△813
数理計算上の差異(財務上の仮定)	6,246	6,181
数理計算上の差異(その他)	△2,104	△1,373
その他	901	575
給付支払額	△11,839	△16,092
期末残高	387,159	393,244
制度資産の公正価値の変動:		
期首残高	186,466	191,422
利息収益	1,375	1,229
利息収益を除く制度資産に係る収益	6,173	9,451
会社による拠出額	2,582	2,858
従業員による拠出額	478	523
その他	483	208
給付支払額	△6,136	△6,062
期末残高	191,422	199,628
確定給付負債の純額	△195,738	△193,617

連結財政状態計算書への計上額は、次の通りです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
確定給付負債	198,747	206,792	207,425
その他の非流動資産	9,163	11,054	13,808
確定給付負債の純額	△189,584	△195,738	△193,617

数理計算の仮定の主要なものは、次のとおりです。

項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.6%	0.5%
昇給率	3.4%	3.4%	3.4%
期末現在65歳の年金受給者の平均余命			
男性	18.7年	18.7年	18.7年
女性	23.8年	23.8年	23.8年

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ16.3年、16.3年、16.4年です。

当社グループは、翌連結会計年度に2,574百万円の拠出を見込んでいます。

確定給付制度債務の感応度分析

他の仮定に変更がないとして、数理計算上の仮定の1つが連結会計年度末において合理的に可能性のある範囲で変動した場合に確定給付制度債務に与える影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
割引率(%)		
0.5%上昇した場合	△25,857	△26,520
0.5%下落した場合	28,419	29,190

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度の制度資産の公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度末 (2018年3月31日)			当連結会計年度末 (2019年3月31日)		
	活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格		
	あり	なし	合計	あり	なし	合計	あり	なし	合計
現金及び現金同等物	3,764	—	3,764	13,584	—	13,584	19,282	—	19,282
負債性金融商品(国内)	63,868	26,290	90,158	54,230	26,703	80,932	46,993	28,086	75,079
負債性金融商品(海外)	2,246	2,402	4,649	1,170	3,963	5,132	1,536	1,509	3,045
資本性金融商品(国内)	13,475	6,293	19,768	13,992	7,155	21,147	17,905	8,969	26,874
資本性金融商品(海外)	6,599	1,702	8,300	7,210	1,870	9,081	8,814	2,420	11,234
合同運用信託	—	34,915	34,915	—	37,495	37,495	—	35,740	35,740
生保一般勘定	—	23,907	23,907	—	23,939	23,939	—	26,123	26,123
その他	—	1,005	1,005	—	111	111	—	2,251	2,251
合計	89,953	96,513	186,466	90,186	101,235	191,422	94,529	105,098	199,628

当社グループの年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としています。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、制度資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしています。政策的資産構成割合については、中長期的観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしています。なお、当連結会計年度末における政策的資産構成割合は、負債性金融商品(国内)、負債性金融商品(海外)、資本性金融商品(国内)、資本性金融商品(海外)、生保一般勘定、その他に対し、それぞれ57.2%、2.0%、14.0%、9.0%、15.8%、2.0%です。

(2) 確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が計上した確定拠出制度に係る退職給付費用は、それぞれ3,040百万円及び3,094百万円です。なお、確定拠出制度に係る退職給付費用には、本邦の厚生年金保険法に基づく厚生年金保険料の事業主負担分を含んでいます。

19. 引当金

(1) 調整表

引当金の帳簿価額の調整表は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	ポイントプログラム 引当金	資産除去債務	その他の引当金	合計
移行日 (2017年4月1日)	29,774	7,987	5,757	43,518
期中増加額	15,135	803	3,803	19,741
期中減少額(目的使用)	△12,463	△479	△3,256	△16,198
期中減少額(戻入れ)	△1,790	—	△222	△2,012
割引計算の期間利息費用	—	93	—	93
為替換算差額	—	—	147	147
その他の増減	368	961	376	1,705
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	31,025	9,365	6,604	46,994
期中増加額	11,408	554	6,207	18,170
期中減少額(目的使用)	△12,850	△1,652	△876	△15,378
期中減少額(戻入れ)	△7,055	—	△5,355	△12,410
割引計算の期間利息費用	—	91	—	91
為替換算差額	—	—	△51	△51
その他の増減	489	△955	△17	△483
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	23,018	7,402	6,512	36,932

(2) 引当金の概要

引当金の計算は、決算日における将来の経済的便益の流出金額に関する最善の見積りに基づいて行っています。見積りに使用した仮定と異なる結果が生じることにより、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において引当金の金額に重要な修正を行う可能性があります。

当社グループが計上している引当金の概要は、次のとおりです。

① ポイントプログラム引当金

当社グループは、顧客が獲得したポイントのうち、契約における履行義務を生じさせないものについて「ポイントプログラム引当金」を計上しており、「ドコモポイント」及び「dポイント」に係る引当金について、それぞれ個別に見積りを行っています。経済的便益の流出が予測される時期は、ポイントを使用した時点と考えています。

「ドコモポイント」に係る引当金の算定においては、過去実績に基づき将来の解約等による失効部分を反映したポイント利用率等を見積りを行っています。

「dポイント」に係る引当金は、将来のポイント利用率を見込むのに十分な過去実績がないため、ポイント利用率の見積りを行っていません。

また、顧客によるポイントの使用には不確実性があり、ポイントの有効期限が到来すると、顧客は当該ポイントを使用する権利を失うことになります。

② 資産除去債務

資産除去債務は、資産の解体・除去費用、原状回復費用に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しています。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しています。経済的便益の流出が予測される時期は、資産の解体・除去費用、原状回復費用が発生した時点と考えています。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
その他の金融負債(流動)			
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債(注1)			
デリバティブ			
通貨オプション取引	112	119	26
先物為替予約契約	11	2	0
償却原価で測定する金融負債(注1)			
非支配持分に付与されたプット・ オプション	—	15,968	—
預り金	9,695	10,872	9,612
その他	533	319	10
その他			
リース負債	880	767	846
合計	11,230	28,047	10,495
その他の金融負債(非流動)			
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債(注1)			
デリバティブ			
通貨オプション取引	1,224	724	—
先物為替予約契約	—	—	—
償却原価で測定する金融負債(注1)			
非支配持分に付与されたプット・ オプション	27,708	6,100	6,100
その他			
リース負債	1,608	2,629	3,210
合計	30,540	9,453	9,310

(注1) これらは、IFRS第9号に基づく測定区分であり、当連結会計年度末より適用されています。

21. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
未払人件費	59,348	60,536	61,749
未払固定資産税	30,129	29,083	29,620
未払消費税	20,527	33,267	24,590
その他	31,380	65,411	34,846
合計	141,385	188,298	150,805

22. 資本

(1) 発行済株式

発行済株式総数の推移は、以下のとおりです。

(単位：株)

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式数(注1) (無額面普通株式)
移行日 (2017年4月1日)残高	17,460,000,000	3,899,563,000
期中増減(注2)	—	△117,264,000
前連結会計年度末 (2018年3月31日)残高	17,460,000,000	3,782,299,000
期中増減(注2)	—	△447,067,906
当連結会計年度末 (2019年3月31日)残高	17,460,000,000	3,335,231,094

(注1) 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における発行済株式は、すべて払込済です。

(注2) 発行済株式数の期中増減は、すべて自己株式の消却による減少です。

(2) 自己株式

自己株式数の推移は、以下のとおりです。

(単位：株)

	自己株式数
移行日 (2017年4月1日)残高	194,977,467
取得(注1)	111,401,020
消却	△117,264,000
前連結会計年度末 (2018年3月31日)残高	189,114,487
取得(注1)	257,953,552
消却	△447,067,906
当連結会計年度末 (2019年3月31日)残高	133

(注1) 2017年10月26日開催の取締役会において、2017年10月27日から2018年3月31日にかけて、普通株式1億2,000万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

2017年12月11日、当社の取締役会は、2017年12月12日から2018年1月15日にかけて、普通株式93,248,787株、取得総額250,000百万円を上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、2017年12月から2018年1月にかけて75,678,037株を202,893百万円で取得しています。また、同取締役会において、本公開買付け終了の翌日から2018年3月31日までに、2017年10月26日に決議した取得枠のうち本公開買付けの取得分を除いた株式数、取得総額を上限に、自己株式を東京証券取引所における市場買付けにより取得することをあわせて決議し、2018年3月31日までに普通株式35,722,900株を97,107百万円で取得しています。

このうち、当社の親会社であるNTTから取得した株式の総数及び取得価額の総額は、74,599,000株及び200,000百万円です。

2018年10月31日開催の取締役会において、2018年11月1日から2019年3月31日にかけて、普通株式2億6,000万株、取得総額600,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

また、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年11月7日から2018年12月7日にかけて、普通株式257,953,468株、取得総額600,000百万円をそれぞれ上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、2019年1月7日に普通株式257,953,469株を600,000百万円で取得しています。

このうち、当社の親会社であるNTTから取得した株式の総数及び取得価額の総額は、256,752,200株及び597,206百万円です。

なお、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

2019年4月26日開催の取締役会において、2019年5月7日から2020年4月30日にかけて、普通株式1億2,830万株、取得総額300,000百万円を上限とした自己株式の取得枠に係る事項及び当該株式を市場買付けにより取得することを決議しています。当該決議に基づき、2019年5月31日までに、普通株式9,271,200株を22,854百万円で取得しています。

(3) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、資本剰余金から減額されている金額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ24,440百万円、18,799百万円及び2,832百万円です。

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	売却可能 有価証券 未実現保有利益	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益(△ 損失)	為替換算差額	確定給付制度の 再測定	合計
2017年4月1日残高	92,017	△294	—	—	91,723
当期発生額	14,610	△117	△4,042	1,011	11,462
純損益への振替	105	63	—	—	168
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,011	△1,011
2018年3月31日残高	106,732	△348	△4,042	—	102,342

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値変動額 (注1, 2)	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	為替換算差額	確定給付制度の 再測定	合計
2018年3月31日残高	106,732	△348	△4,042	—	102,342
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額	9,309	62	—	—	9,371
2018年4月1日残高	116,041	△286	△4,042	—	111,713
当期発生額	△3,020	△74	△8,449	3,938	△7,604
純損益への振替	—	1	—	—	1
利益剰余金への振替	△7,576	—	—	△3,938	△11,515
2019年3月31日残高	105,445	△359	△12,491	—	92,595

(注1) 「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」の2018年3月31日残高には、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の免除規定により、「売却可能有価証券未実現保有利益」の残高を計上しています。

(注2) 「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」の2019年3月31日残高には、IFRS第5号に基づく「売却目的で保有する資産」に関連する金額が含まれています。詳細については、「注記11. 売却目的で保有する資産」に記載しています。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金額については、すべて持分法の適用から生じたものです。

その他の包括利益に係る税効果

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への振替額、並びに税効果の影響は、以下のとおりです。
前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	当期発生額	純損益への振替額	税効果調整前	税効果	税効果調整後
純損益に振り替えられない項目					
確定給付制度の再測定	1,791	—	1,791	△565	1,227
持分法適用会社の その他の包括利益に対する 持分	△216	—	△216	—	△216
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能有価証券未実現保有利益	2,382	226	2,608	△704	1,904
為替換算差額	△3,963	—	△3,963	△40	△4,003
持分法適用会社の その他の包括利益に対する 持分	12,858	△10	12,848	2	12,850
その他の包括利益(△損失) 合計	12,853	216	13,069	△1,307	11,762

前連結会計年度における非支配持分に帰属する税効果調整後の「売却可能有価証券未実現保有利益」、「為替換算差額」の発生額(純額)は、それぞれ109百万円、23百万円です。

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	当期発生額	純損益への振替額	税効果調整前	税効果	税効果調整後
純損益に振り替えられない項目					
確定給付制度の再測定	5,455	—	5,455	△1,706	3,750
その他の包括利益を通じて 公正価値測定する金融資産の 公正価値変動額	2,650	—	2,650	△1,544	1,105
持分法適用会社の その他の包括利益に対する 持分	18,241	—	18,241	△21,972	△3,731
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
為替換算差額	△9,050	—	△9,050	456	△8,594
持分法適用会社の その他の包括利益に対する 持分	△50	1	△48	△1	△49
その他の包括利益(△損失) 合計	17,247	1	17,249	△24,768	△7,519

当連結会計年度における非支配持分に帰属する税効果調整後の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額」、「為替換算差額」の発生額(純額)は、それぞれ205百万円、△122百万円です。

23. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	148,183	40	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	185,229	50	2017年9月30日	2017年11月21日

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	179,659	50	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	197,625	55	2018年9月30日	2018年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり 配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,438	55	2019年3月31日	2019年6月19日

24. 顧客との契約から生じる収益

(1) 収益の分解

以下の表では、収益を財またはサービスにより分解しています。この表には、当社グループの3つの報告セグメントの調整表も含まれています。

収益の内訳項目の詳細については、「注記3. 重要な会計方針 (12) 顧客との契約から生じる収益」に記載しています。

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	通信事業	スマートライフ 事業	その他の事業	セグメント間 消去	合計
通信サービス	3,043,827	5,788	43,123	—	3,092,739
モバイル通信サービス収入	2,820,782	5,788	40,750	—	2,867,320
光通信サービス及びその他の 通信サービス収入	223,045	—	2,373	—	225,419
端末機器販売	787,775	72	1,999	—	789,845
その他の営業収入	62,801	444,964	394,634	△22,714	879,685
合計	3,894,403	450,824	439,756	△22,714	4,762,269
顧客との契約から認識した収益	3,893,187	431,882	439,756	△22,714	4,742,110
その他の源泉から認識した収益	1,216	18,942	—	—	20,158

その他の源泉から認識した収益には、金融資産に係る利息等が含まれています。

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	通信事業	スマートライフ 事業	その他の事業	セグメント間 消去	合計
通信サービス	3,077,376	4,442	48,843	—	3,130,660
モバイル通信サービス収入	2,794,458	4,442	45,490	—	2,844,390
光通信サービス及びその他の 通信サービス収入	282,917	—	3,353	—	286,271
端末機器販売	842,087	60	2,281	—	844,428
その他の営業収入	57,641	444,302	389,573	△25,756	865,760
合計	3,977,104	448,804	440,697	△25,756	4,840,849
顧客との契約から認識した収益	3,975,854	425,809	440,697	△25,756	4,816,605
その他の源泉から認識した収益	1,249	22,995	—	—	24,244

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく利息等が含まれています。

(2) 契約残高

以下の表は、顧客との契約から生じた債権、契約負債に関する情報を提供するものです。

契約負債の詳細については、「注記3. 重要な会計方針 (12) 顧客との契約から生じる収益」に記載しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	706,249	752,849	738,837
契約負債	208,325	245,067	248,806

当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは、66,204百万円(前連結会計年度：67,615百万円)です。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は248,806百万円(前連結会計年度:245,067百万円)であり、主にポイントプログラムや通信事業における契約事務手数料などによるものです。

将来顧客が行使することを見込まれるポイントは、履行義務として、「契約負債」に計上されており、ポイントが引き換えられた時点(最大4年間にわたって発生すると予想しています)で収益として認識しています。

また、契約事務手数料などについて、顧客に対して更新に関する重要な権利を提供するものは「契約負債」とし繰延べており、顧客に重要な権利を提供する期間にわたって収益として認識しています。

(4) 契約コスト

当連結会計年度末における顧客との契約獲得のための増分コストから認識した資産の残高は233,272百万円(前連結会計年度:222,973百万円)です。償却費は105,787百万円(前連結会計年度:112,425百万円)であり、資産計上した顧客との契約獲得のための増分コストに関連する減損損失は生じていません。

当連結会計年度末における履行のためのコストから認識した資産の残高は64,461百万円(前連結会計年度:53,309百万円)です。償却費は13,215百万円(前連結会計年度:12,311百万円)であり、資産計上した履行のためのコストに関連する減損損失は生じていません。

25. 営業費用

営業費用に含まれる経費の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
端末機器原価	833,878	858,650
代理店手数料	395,145	392,748
作業委託費	356,156	367,910
その他	946,079	914,401
合計	2,531,257	2,533,708

26. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
受取利息	499	421
償却原価で測定する金融資産(注1)	—	421
受取配当金	4,943	5,394
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産(注1)	—	5,394
有価証券売却益	894	—
関係会社株式売却益	—	218
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注1)	—	407
為替差益	1,237	—
その他	1,623	1,070
合計	9,196	7,510

(注1) これらは、IFRS第9号に基づく測定区分であり、当連結会計年度より適用されています。

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
支払利息	3,143	1,507
償却原価で測定する金融負債(注1)	—	1,507
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	3,390	—
有価証券売却損	24	—
関係会社株式売却損	—	3,213
為替差損	—	981
その他	—	805
合計	6,557	6,506

(注1) これらは、IFRS第9号に基づく測定区分であり、当連結会計年度より適用されています。

27. 仲裁裁定金収入

2017年10月31日、当社はTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)から仲裁裁定金*を受領しました。この仲裁裁定金は、ロンドン国際仲裁裁判所による仲裁裁定に基づき、支払われたものです。

2009年3月、当社はインドの通信事業者Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)に出資するとともに、当社、TTSL、タタ・サンズの三者で株主間協定を締結し、TTSLに対して持分法を適用しました。

2015年1月3日、当社は当該株主間協定に基づき、TTSL株式に係るオプション行使に対するタタ・サンズの義務の不履行について、ロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申し立てを行いました。そして、2016年6月23日、当社はロンドン国際仲裁裁判所より仲裁裁定を受領しました。

上記の結果、当社は、前連結会計年度における連結損益計算書において仲裁裁定金収入147,646百万円を計上しています。また、当該仲裁裁定金の受領と同時に、当社が保有するTTSL株式の全てを、タタ・サンズ及び同社が指定する会社へ引渡しています。当該株式譲渡に伴い、当社は2017年10月31日時点でTTSLを持分法の適用範囲から除外しています。

なお、前連結会計年度において、当社はTTSLに関して、持分法による投資損失及び関連会社投資譲渡損は計上していません。詳細については、「注記38. 初度適用(5) 認識及び測定の違いに関する注記 D 為替換算差額累計額」に記載しています。

※仲裁裁定に定める利息等を含みます。

28. 法人税等

(1) 法人税等

法人税等の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
当期税金費用	281,803	309,259
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	67,055	19,858
税率の変更	376	20,667
過去に認識されていなかった一時差異にかかるもの	—	△12,001
計	67,431	28,525
合計	349,234	337,784

当連結会計年度において、税率の変更として、繰延税金費用20,667百万円を計上していますが、これは、持分法を適用していた三井住友カードの全株式をSMFGに売却することで合意したことに伴い、当該投資に関する一時差異に適用する税率を見直した結果認識した金額です。詳細については、「注記11. 売却目的で保有する資産」に記載しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び日本国内の子会社には、それぞれ税率23.4%及び23.2%の法人税(国税)、同約5%の法人住民税ならびに損金に算入可能な同約5%の法人事業税及び地方法人特別税が課されています。なお、法人住民税及び法人事業税の税率は地方公共団体毎に異なります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における適用税率は、それぞれ31.6%及び31.4%です。前連結会計年度及び当連結会計年度における平均実際負担税率は、それぞれ30.6%及び33.7%です。

当社グループの平均実際負担税率と適用税率との差異の内訳は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
適用税率	31.6 %	31.4%
交際費等の損金不算入の永久差異	0.1	0.1
研究開発促進税制等による税額控除	△0.4	△0.6
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	△1.0	0.0
関連会社に関する投資	0.1	1.3
のれんに係る減損損失	0.1	0.7
その他	0.1	0.8
平均実際負担税率	30.6 %	33.7%

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
繰延税金資産			
確定給付負債	60,626	62,817	62,550
有形固定資産・無形資産	74,372	67,168	59,026
ポイントプログラムに関する 契約負債等	36,689	39,711	39,533
売却目的債権	19,581	24,278	21,171
関連会社に関する投資	90,623	7,515	19,128
有価証券及びその他の 金融資産	20,951	21,142	17,114
契約事務手数料に関する契約 負債	9,441	12,299	15,177
未払有給休暇	10,897	11,009	11,372
損失評価引当金	8,043	7,597	9,618
未払固定資産税	9,521	9,132	9,301
未払事業税	4,971	7,380	8,224
棚卸資産	6,077	3,453	6,002
未払賞与	5,490	5,848	5,692
「ずっとくりこし」サービス 及び「パッケージくりこし」サ ービスに関する契約負債	9,235	6,147	4,909
その他の契約負債	2,995	3,187	3,673
代理店手数料未払金	2,828	4,530	1,695
繰越欠損金	2,335	2,196	1,683
資産除去債務	1,776	1,090	1,355
その他	16,819	29,684	23,948
繰延税金資産合計	393,268	326,183	321,171
繰延税金負債			
契約コスト	84,076	86,661	93,459
関連会社に関する投資	2,693	2,700	45,626
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産(注 1)	25,772	26,988	25,316
識別可能無形資産	7,436	4,744	1,973
その他	3,274	3,428	5,469
繰延税金負債合計	123,251	124,520	171,844
繰延税金資産(純額)	270,017	201,663	149,327

(注1)「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」の移行日及び前連結会計年度末には、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の免除規定により、修正再表示は行わず、「売却可能有価証券未実現保有利益」の残高を計上しています。

繰延税金資産の純額の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
前期末残高(繰延税金資産－純額)	270,017	201,663
IFRS第9号適用に伴う税効果影響額	-	△3,551
期首残高(繰延税金資産－純額)	270,017	198,112
純損益で認識された額	△67,431	△28,525
その他の包括利益で認識された額		
為替換算差額	△40	455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産(注1)	△702	△20,123
確定給付制度の再測定	△565	△1,706
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	△0
計	△68,738	△49,899
その他(注2)	383	1,115
期末残高(繰延税金資産－純額)	201,663	149,327

(注1)「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」の前連結会計年度には、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の免除規定により、修正再表示は行わず、「売却可能有価証券未実現保有利益」の残高を計上しています。

(注2)その他には在外営業活動体の換算差額、子会社の売却による減少等が含まれております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額は次のとおりです。

当社グループの一部の連結子会社において、将来の課税所得の算定において控除可能な税務上の繰越欠損金があり、将来の課税所得との相殺に利用できる期間は、次のとおりであり、それぞれの税務と管轄により異なります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
将来減算一時差異 (一時差異ベース)	67,671	66,271	50,678
繰越欠損金(一時差異ベース)			
繰越期限5年以内	4,738	5,024	5,464
繰越期限6～20年	39,045	39,653	16,456
無期限	11,975	12,337	21,485
繰越欠損金合計	55,758	57,014	43,405
繰越税額控除(税額ベース)	6,733	4,902	3,104

繰延税金資産の実現可能性については、将来減算一時差異が解消する期間及び繰越欠損金を利用可能な期間において課税所得を生み出すか否かによることとなります。当社グループは、この検討において、予想される将来の課税所得水準、タックスプランニング及び繰延税金負債の取崩予定時期を考慮しています。繰延税金資産の実現可能性については、主に将来の課税所得に依存しており、当社グループは、継続的に十分な課税所得が発生するものと考えています。ただし、繰越可能期間における将来の課税所得見積額が減少した場合には、実現可能と認められる繰延税金資産の純額が減少する場合があります。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、繰延税金負債を認識していない、当社の子会社等における未分配利益に係る一時差異の金額に重要性はありません。

29. 重要な子会社

当社グループの構成については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、記載を省略しています。

30. 関連当事者との取引

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連当事者に対する債権・債務残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
債権残高			
親会社	6	21	40
関連会社	3,407	2,295	3,829
その他の関連当事者	778,502	909,520	558,807
合計	781,915	911,836	562,676
債務残高			
親会社	0	0	0
関連会社	125,038	178,909	235,789
その他の関連当事者	121,954	140,839	162,833
合計	246,992	319,749	398,622

前連結会計年度及び当連結会計年度における関連当事者との取引額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業収益		
親会社	445	490
関連会社(注)	37,241	49,276
その他の関連当事者	84,881	96,856
合計	122,567	146,621
営業費用		
親会社	22,165	23,542
関連会社	60,133	82,268
その他の関連当事者	471,697	526,655
合計	553,994	632,466
金融収益		
その他の関連当事者	535	710
合計	535	710

(注) 当社グループは、三井住友カードを通じて、加盟店からクレジットカード決済に係る手数料を受け取っています。それらに係る収益も上表の金額に含めています。

親会社は、NTTを指します。当社グループの株式の過半数は、NTTが保有しています。当社グループは、NTT、その子会社及び関連会社と通常の営業過程で様々な取引を行っており、当社グループのオフィス及び営業設備等のために必要な有線電気通信サービスの購入、様々な電気通信設備の利用料や当社グループの各種移動通信サービスの販売等があります。当社グループは、前連結会計年度において62,502百万円、当連結会計年度において73,661百万円の設備をNTTグループから購入しています。また、当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、NTTより自己株式を取得しています。自己株式の取得に関する情報は「注記22. 資本」に記載しています。

関連会社には、主に、三井住友カードが含まれます。当社グループは、三井住友カード、SMFG及び株式会社三井住友銀行との間で、クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結していましたが、「注記11. 売却目的で保有する資産」に記載のとおり、2019年4月1日時点で、当該株式のすべてをSMFGに売却しています。

その他の関連当事者には、主に、NTTファイナンスが含まれます。当社グループは、資金の効率的な運用施策の一環としてNTTファイナンスと金銭消費寄託契約を締結しています。当該契約の下、当社グループが資金をNTTファイナンスに寄託し、NTTファイナンスは当社グループに代わって資金の運用を行っています。その他の関連当事者に対する債権残高には、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金銭消費寄託契約の残高がそれぞれ、437,207百万円、571,053百万円及び218,047百万円含まれます。連結財政状態計算書上、移行日において、「現金及び現金同等物」として177,207百万円、「その他の金融資産（流動）」として260,000百万円、前連結会計年度末において「現金及び現金同等物」として201,053百万円、「その他の金融資産（流動）」として370,000百万円、当連結会計年度末において「現金及び現金同等物」として148,047百万円、「その他の金融資産（流動）」として70,000百万円それぞれ計上しています。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループがNTTファイナンスに売却した通信サービス等に係る債権の売却金額は、それぞれ4,631,073百万円、4,720,803百万円です。

主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
月額報酬	561	529
役員賞与	103	108
合計	664	637

31. リース

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、無線設備、交換設備、電源設備及び伝送設備などについて、ファイナンス・リース取引を実施しています。

ファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
1年以内	921	964	1,014
1年超5年以内	1,611	1,998	2,453
5年超	39	1,368	1,492
合計	2,572	4,330	4,959
控除－利息相当額	84	933	902
将来の支払最低リース料総額の 現在価値	2,488	3,396	4,057

(2) オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リース取引として、主に基地局用の土地・建物を賃借しています。
解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
1年以内	12,381	14,540	15,820
1年超5年以内	24,513	37,073	34,289
5年超	21,133	17,525	15,175
合計	58,027	69,137	65,283

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
最低リース料総額	83,197	82,381
合計	83,197	82,381

32. コミットメント

(1) 購入契約債務

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、有形固定資産及び棚卸資産の購入等に関するコミットメントは、次のとおりです。主として、通信設備の購入、携帯端末の購入に関する未履行の契約によるものです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
有形固定資産	26,558	36,693	—
棚卸資産	30,827	25,537	29,367
その他	41,336	156,853	108,724
合計	98,721	219,083	138,091

その他の購入契約債務のうち主なものは専用線の使用にかかるものであり、前連結会計年度において102,000百万円、当連結会計年度において80,500百万円です。

(2) 貸出コミットメント

当社グループは、クレジットカード事業に付帯するキャッシング業務を行っています。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当該業務における貸出コミットメントにかかる貸出未実行残高はそれぞれ156,709百万円、175,906百万円及び195,810百万円です。

また、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

なお、貸出コミットメントについては、過去の実績から、重大な信用リスクにはさらされていないと判断しています。

33. 偶発債務

訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係わっています。当社グループの経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先には、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者及びその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥にかかる製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証にかかる負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

34. 公正価値の測定

金融商品の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき、決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットには、以下の3つのレベルがあります。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察可能ではないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、連結会計年度末時点で発生したものと認識しています。

なお、移行日及び前連結会計年度末は、IFRS第9号の適用対象となる金融資産及び負債については、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及び第9号の免除規定に従い、米国会計基準に基づいた情報を記載しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融商品の帳簿価額及び公正価値、ならびにそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルは、次のとおりです。公正価値で測定されていない金融資産または金融負債のうち、この表に含まれていないものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれていません。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される 金融資産：					
売却目的債権	875,429	875,429	—	875,429	—
売却可能有価証券					
持分証券(国内)	83,974	83,974	83,974	—	—
持分証券(海外)	95,680	95,680	95,680	—	—
負債証券(海外)	5	5	5	—	—
売却可能有価証券合計	179,659	179,659	179,659	—	—
デリバティブ					
先物為替予約契約	0	0	—	0	—
デリバティブ合計	0	0	—	0	—
合計	1,055,088	1,055,088	179,659	875,429	—
公正価値で測定される 金融負債：					
デリバティブ					
通貨オプション取引	1,336	1,336	—	1,336	—
先物為替予約契約	11	11	—	11	—
デリバティブ合計	1,347	1,347	—	1,347	—
合計	1,347	1,347	—	1,347	—

前連結会計年度末(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される 金融資産:					
売却目的債権	916,945	916,945	—	916,945	—
売却可能有価証券					
持分証券(国内)	94,433	94,433	94,433	—	—
持分証券(海外)	84,297	84,297	84,297	—	—
負債証券(海外)	4	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	178,734	178,734	178,734	—	—
デリバティブ					
先物為替予約契約	0	0	—	0	—
デリバティブ合計	0	0	—	0	—
合計	1,095,679	1,095,679	178,734	916,945	—
公正価値で測定される 金融負債:					
デリバティブ					
通貨オプション取引	843	843	—	843	—
先物為替予約契約	2	2	—	2	—
デリバティブ合計	845	845	—	845	—
合計	845	845	—	845	—

(注)前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される 金融資産:					
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産					
売却目的債権	1,178,186	1,178,186	—	1,178,186	—
デリバティブ					
先物為替予約契約	1	1	—	1	—
デリバティブ合計	1	1	—	1	—
投資信託	942	942	—	942	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産					
株式及び出資金	200,984	200,984	160,064	1,675	39,244
合計	1,380,113	1,380,113	160,064	1,180,804	39,244
公正価値で測定される 金融負債:					
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債					
デリバティブ					
通貨オプション取引	26	26	—	26	—
先物為替予約契約	0	0	—	0	—
デリバティブ合計	26	26	—	26	—
合計	26	26	—	26	—

(注1)当連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

(注2)レベル3に区分した金融商品について、観察可能ではないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合、重要な公正価値の増減は生じないと見込んでいます。

(注3)当連結会計年度において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていないため調整表は記載していません。なお、当該金融商品は、移行日及び前連結会計年度において、売却可能有価証券に分類されていたものです。関連する会計方針については、「注記2. 作成の基礎 (4) 会計方針の変更」に記載しています。

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な方法により見積っています。

「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」及び「営業債務及びその他の債務」

短期の売却目的債権についてはレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権にかかるデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積り、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

「その他の金融資産」及び「有価証券及びその他の金融資産」

その他の金融資産は、市場性のある有価証券、非上場である非持分法適用会社の発行する普通株式及び債券への投資等を含んでいます。

市場性のある有価証券の公正価値は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しています。

非上場普通株式は市場価格が存在しないため、移行日及び前連結会計年度末においては公正価値を見積っています。当連結会計年度においては、非上場普通株式も割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法ならびにその他の評価方法により、公正価値を算定しています。

デリバティブは、先物為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価されています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

長期の売却目的債権についてはレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権にかかるデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積り、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

「短期借入債務」及び「長期借入債務」(1年以内返済予定分を含む)

短期借入債務及び長期借入債務(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積っています。

公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価・検証されており、レベル2に分類しています。

「その他の金融負債」

デリバティブは、通貨オプション取引及び先物為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

なお、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率等を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

当連結会計年度末において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定された資産のうち、重要な観察可能でないインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は、以下のとおりです。なお、移行日及び前連結会計年度末においては、レベル3における金額については重要性がありません。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

区分	公正価値 (百万円)	主な評価技法	重要な観察可能でない インプット	インプット値
有価証券及び その他の金融資産 (非上場株式)	39,244	類似業種比較法	EBITDA倍率	7倍～9倍
			PBR倍率	0倍～2倍

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察可能でないインプットは主にEBITDA倍率及びPBR倍率です。

なお、当社の財務部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しています。なお、測定に高度な知識及び経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビュー及び承認を経て、当社取締役会に報告しています。

35. 金融商品

移行日及び前連結会計年度においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、従前の会計基準(米国会計基準)を適用しています。当連結会計年度においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しています。

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な発展を目指すべく、利益成長に主眼を置きつつ、自己株式取得による資本効率の向上を図ります。当社が資本管理において用いる主な指標は、以下のとおりです。

- ・EPS(Earnings Per Share)：1株当たり当期利益

EPSの金額については、「注記36.1株当たり当期利益」に記載しています。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) リスク・マネジメント

① リスク管理フレームワーク

当社グループが保有する資産・負債の公正価値及び当社グループのキャッシュ・フローは、金利及び外国為替の変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。当社グループは、このリスクを管理するために金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を含むデリバティブを利用する場合があります。これらの金融商品は信用力のある金融機関を取引相手としており、取引先の契約不履行にかかるリスクはほとんどないものと当社グループは判断しています。当社グループは、デリバティブ取引を行う場合の取引条件及び承認と管理の手続を定めた社内規程を制定しており、これを遵守しています。

② 信用リスク

当社グループは、クレジット未収債権及び債権譲渡未収金を含む金融債権を保有しています。クレジット未収債権は契約者のクレジットサービスの利用に伴って生じる債権、債権譲渡未収金は通信サービス等に係る債権のNTTファイナンスへの売却により生じる債権であり、これらの債権は概ね利息の生じない債権です。当社グループは、債務不履行を債務者である契約者や取引先等が債務を履行せず回収が不能となることと考えています。

当社グループは、これらの取引において適切な与信及びリスク管理を実施しています。クレジットカード契約及びNTTファイナンスとの債権譲渡契約の締結にあたり、当社グループは、信用調査を行い、支払いの延滞をモニタリングすることによって信用リスクを管理しています。クレジットカード利用時の取引高は一般的に少額であり、請求サイクルも通常1ヵ月と短期です。そのため、当社グループは、適時に正確な延滞情報を管理しています。また、これらの契約者のほとんどは口座振替等の自動支払いを利用しており、債権回収のリスクは大幅に軽減されています。債権譲渡未収金につきましても、請求サイクルが通常2ヵ月と短期であるため、当社グループは、適時に正確な延滞情報を管理しており、債権回収のリスクは軽減されています。事業の性質及び効果的な信用管理システムを用いていることから、事業に係る信用リスクは僅少です。

当社グループは、与信、リスク管理及び回収不能債権の償却を適切に行っているため、延滞債権の金額規模は僅少です。

なお、売却目的債権については、NTTファイナンスへ売却の意思決定を行っているものであり、信用力のある金融機関を取引相手としているため、信用リスクはほとんどないものと判断しています。

(i) 移行日及び前連結会計年度

前連結会計年度末における金融債権及び関連する貸倒引当金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)			
	クレジット 未収債権	債権譲渡 未収金	その他	合計
貸倒引当金				
2017年4月1日残高	12,670	—	8,949	21,619
集会的に評価される金融債権への引当金	12,670	—	53	12,723
個別に評価される金融債権への引当金	—	—	8,896	8,896
金融債権				
2017年4月1日残高	347,557	299,467	18,372	665,396
集会的に評価される金融債権	347,557	299,467	9,471	656,495
個別に評価される金融債権	—	—	8,901	8,901

2017年4月1日における売却目的債権残高のうち割賦債権及びクレジット未収債権からの組替えによる金額は、それぞれ827,144百万円及び3,404百万円です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			
	クレジット 未収債権	債権譲渡 未収金	その他	合計
貸倒引当金				
2017年4月1日残高	12,670	—	8,949	21,619
繰入額	17,499	—	△1,218	16,281
償却額	△12,670	—	△4,088	△16,758
2018年3月31日残高	17,499	—	3,643	21,142
集会的に評価される金融債権への引当金	17,499	—	65	17,564
個別に評価される金融債権への引当金	—	—	3,578	3,578
金融債権				
2018年3月31日残高	432,082	309,403	14,337	755,822
集会的に評価される金融債権	432,082	309,403	10,753	752,238
個別に評価される金融債権	—	—	3,584	3,584

前連結会計年度に売却した割賦債権及びクレジット未収債権の金額は、それぞれ720,924百万円及び39,192百万円であり、2018年3月31日における売却目的債権残高のうち割賦債権及びクレジット未収債権からの組替えによる金額は、それぞれ797,911百万円及び3,127百万円です。

当社グループは、これらの金融債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していました。また、債務者の支払い能力等から債権の回収可能性がほとんどないと判断された場合、当該債権を償却しています。

(ii) 当連結会計年度

当連結会計年度末における信用リスクの最大のエクスポージャーは、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権

当連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位：百万円)

延滞期間	総額での帳簿価額	損失評価引当金	信用減損の有無
期日経過前	1,109,162	△1,165	無
1日超120日以内	45,023	△2,426	無
120日超	60,505	△23,154	有
合計	1,214,690	△26,746	

当社グループは、上記の金融商品について、以下の方法により損失評価引当金を測定していますが、信用減損損失に係る金額については、連結損益計算書上の経費に計上しています。

なお、関連する会計方針については、「注記3. 重要な会計方針 (3) 金融商品 ②金融資産の減損」を参照ください。

12ヵ月及び全期間の予想信用損失の測定

営業債権及びその他の債権は、純損益を通じて公正価値で測定する売却目的債権の他、償却原価で測定する債権として、主にクレジット未収債権及び債権譲渡未収金が含まれています。当社グループの契約者のほとんどは、口座振替等の自動支払いを利用しており、信用リスクは軽減されています。

当社グループは、償却原価で測定する債権については、全期間の予想信用損失と同額の損失評価引当金を計上しています。そのうち、支払期日を経過したものの、支払が行われていない債権については、信用リスクが著しく増大したと判断しています。さらに、当社の経験に基づき、支払期日を120日を超過した場合、将来の回収可能性がより低くなるため、信用が毀損している証拠があると判断しています。

将来予測的な情報

予想信用損失の算定においては、過去の信用損失の実績及び将来の経済状況等の予測を加味した上で集合的ベースで評価しています。

当連結会計年度に行った見積技法又は重要な仮定の変更

当連結会計年度中に見積技法又は重要な仮定の変更はありません。

その他の金融資産

その他の金融資産は、主に短期の資金運用に用いています。当社グループは、基本的に元本を保証する金融商品で運用しており、信用力のある金融機関を取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと判断しています。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主な内容は、資金の効率的な運用施策の一環として、NTTファイナンスに寄託した金銭消費寄託契約です。NTTファイナンスとの取引に関する情報は、「注記30. 関連当事者との取引」に記載しています。

当連結会計年度における損失評価引当金の増減額は、次のとおりです。

当連結会計年度(2018年4月1日より2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	12カ月の予想信用 損失と同額で計上 されるもの	全期間の予想信用損失と同額で計上される もの			合計
		信用減損金融 資産でない資 産に係るもの	信用減損金融 資産に係るも の	営業債権に 係るもの	
2018年4月1日残高	119	—	3,481	20,065	23,665
当期増加額	0	—	12	24,496	24,507
当期減少額	—	—	△12	△17,815	△17,827
2019年3月31日残高	119	—	3,481	26,746	30,346

前連結会計年度末において、発生損失モデルに基づいて計上している金額は、2018年4月1日時点において、予想信用損失モデルに基づいて計上している金額と同額です。

当連結会計年度において、直接償却をした金融資産はありません。

また、当連結会計年度において損失評価引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

③信用リスクの集中

当連結会計年度末において、NTTファイナンスへの債権の売却により生じた未収入金は、315,671百万円であり、売却を予定している債権は、1,178,186百万円です。

NTTファイナンスとの取引に関する情報は、「注記30. 関連当事者との取引」に記載しています。

④流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループが現金またはその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に、困難に直面するリスクのことです。当社グループは、事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。

当連結会計年度末において、当社グループの現金及び現金同等物は219,963百万円となっています。現金同等物とは、負債の返済や投資等に利用される予定の一時的な余剰金のことです。運転資金として使用されます。したがって、現金同等物の残高は、その時点の資金調達や運転資金の状況に応じて毎年度変化します。

当連結会計年度末において、当社グループは、主に銀行との当座貸越契約により、未実行の融資枠4,550億円を有しています。

当連結会計年度末における、金融負債の支払期限別残高は次のとおりです。

ファイナンス・リースにかかる債務の支払期限別残高については、「注記31.リース」をご参照ください。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務(注1)	1,058,007	—	—	1,058,007
その他の金融負債(流動)(注2)	10,495	—	—	10,495
長期借入債務(注3)	—	50,000	—	50,000
その他の金融負債(非流動)(注2)	—	8,199	1,111	9,310

(注1) 上記金額には、IFRS第9号の適用対象外の債務を含んでいます。関連する情報は「注記16. 営業債務及びその他の債務」に記載しています。

(注2) 上記金額にはリース負債の金額を含んでいます。関連する情報は「注記20. その他の金融負債」に記載しています。

(注3) 上記金額には、利息相当額は含んでいません。関連する情報は「注記17. 短期借入債務及び長期借入債務」に記載しています。

⑤市場リスク

市場リスクとは、外国為替相場、金利、株価など、市場価格の変動に関するリスクであり、当社グループの収益またはその保有する金融商品の価値に影響を及ぼすものです。市場リスク管理の目的は、リターンを最大限にすると同時に、市場リスク・エクスポージャーを許容範囲のパラメーター内で管理しコントロールすることです。

当社グループは、外国為替相場及び金利の変動から発生しうる、債務および資産の損失に係わるエクスポージャーを限定するため、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約、金利オプション契約といった、デリバティブを利用する場合があります。また、当社グループは売買目的でデリバティブ取引を行うことはありません。デリバティブ取引は内部規則に従い行われ、当社ならびにその子会社の関連部署にて管理されています。

i 金利変動リスクの管理

当社グループは、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ契約を行うことがあります。

当連結会計年度において、当社グループは、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ契約を締結していません。当連結会計年度末において、公正価値ヘッジが適用される金利スワップ契約はありません。

市場金利の変動が当社グループに与える影響は軽微であるため、金利感応度分析の記載を省略しています。

ii 為替変動リスクの管理

当社グループは、金利や外国為替の変動のリスクを管理するため、先物為替予約契約、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を含むデリバティブを利用する場合があります。当該取引に関してはヘッジ会計は適用されていません。また、当連結会計年度において、デリバティブの利用については重要性はありません。

為替の変動が当社グループに与える影響は軽微であるため、感応度分析の記載を省略しています。

iii 株価変動リスクの管理

当社グループは、当連結会計年度末において、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。当社グループは、リスク管理戦略に基づき、出資先ごとの公正価値や評価差額について定期的にモニタリングを行うことにより、株価変動リスクを管理しています。

株価変動が当社グループに与える影響は軽微であるため、感応度分析の記載を省略しています。

36. 1株当たり当期利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
当社株主に帰属する当期利益(百万円)	790,830	663,629
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	790,830	663,629
期中平均普通株式数(千株)	3,690,843	3,533,820
基本的1株当たり当期利益(円)	214.27	187.79

37. 後発事象

(関連会社株式の売却について)

2019年4月1日、当社は、当社が保有する三井住友カードの株式の全てをSMFGに売却しました。関連する情報は、「注記11. 売却目的で保有する資産」に記載しています。

(自己株式の取得について)

関連する情報は、「注記22. 資本」に記載しています。

38. 初度適用(IFRSへの移行に関する開示)

当社は、第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）より、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、米国会計基準からIFRSへの移行は、2017年4月1日を移行日として行われました

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金またはその他の資本の構成要素において調整しています。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去に生じた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することができます。

当社グループは、2002年4月1日よりも前に生じた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。したがって、2002年4月1日よりも前に生じた企業結合によるのれんの金額については、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しています。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用することを選択することができます。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しています。

・為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することができます。当社グループは、移行日現在で為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

・収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」のC5項の経過措置を適用することができます。当社グループは、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社グループが当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

・IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日よりも前に開始し、かつIFRS第9号（2014年版）を適用する場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について米国会計基準により認識及び測定を行っています。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より(IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関しては最初のIFRS報告期間の期首より)将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めています。

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整
連結財政状態計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	289,610	—	△1,701	287,910		現金及び現金同等物
短期投資	301,070	74	1,109	302,253		その他の金融資産
売上債権	239,137	1,676,944	732	1,916,813		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	936,748	△936,748	—	—		
クレジット未収債権	347,557	△347,557	—	—		
未収入金	398,842	△398,842	—	—		
貸倒引当金	△19,517	19,517	—	—		
棚卸資産	153,388	—	968	154,356		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	108,412	△13,388	△18,817	76,206	EF	その他の流動資産
流動資産合計	2,755,247	—	△17,709	2,737,538		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,084,923	△5,084,923	—	—		
建物及び構築物	906,177	△906,177	—	—		
工具、器具及び備品	441,513	△441,513	—	—		
土地	198,980	△198,980	—	—		
建設仮勘定	204,413	△204,413	—	—		
小計	6,836,006	△6,836,006	—	—		
減価償却累計額	△4,295,111	4,295,111	—	—		
有形固定資産合計(純額)	2,540,895	△2,540,895	—	—		
	—	2,540,895	△47,706	2,493,188	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	373,758	—	6,584	380,342	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,650	214,274	△24	412,900		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産(純額)	608,776	—	△1,940	606,836	B	無形資産
営業権	230,971	—	△151,659	79,312	A	のれん
	—	—	268,018	268,018	E	契約コスト
その他の資産	434,312	△214,274	△112,984	107,054	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	310,465	—	△31,435	279,030	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,156,933	2,540,895	△71,147	4,626,680		非流動資産合計
資産合計	7,453,074	—	△88,856	7,364,218		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年以内返済予定長期借入債務	60,217	1,623	67	61,906		短期借入債務
短期借入金	1,623	△1,623	—	—		
仕入債務	853,538	22,531	525	876,594		営業債務及びその他の債務
未払人件費	59,187	△59,187	—	—		
	—	11,323	△93	11,230		その他の金融負債
未払法人税等	105,997	—	△188	105,809		未払法人税等
	—	79,685	109,685	189,370	E	契約負債
	—	1,116	33,636	34,753	E	引当金
その他の流動負債	194,438	△55,468	2,414	141,385	EF	その他の流動負債
流動負債合計	1,275,001	—	146,046	1,421,047		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	160,040	—	—	160,040		長期借入債務
	—	1,609	28,931	30,540		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	94,639	11,243	△97,115	8,766	E	引当金
退職給付に係る負債	193,985	—	4,762	198,747	C	確定給付負債
	—	—	18,955	18,955	E	契約負債
その他の固定負債	145,321	△12,851	△122,523	9,946	E	その他の非流動負債
固定負債合計	593,985	—	△166,991	426,994		非流動負債合計
負債合計	1,868,986	—	△20,945	1,848,041		負債合計
償還可能非支配持分	22,942	—	△22,942	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,621	—	△178,881	147,740	A	資本剰余金
利益剰余金	4,656,139	—	71,847	4,727,986	ABCDEFG	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累積額	24,631	—	67,091	91,723	ACDG	その他の資本の構成要素
自己株式	△426,442	—	△1	△426,443		自己株式
株主資本合計	5,530,629	—	△39,945	5,490,685		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	30,517	—	△5,024	25,492		非支配持分
資本合計	5,561,146	—	△44,969	5,516,177		資本合計
負債・資本合計	7,453,074	—	△88,856	7,364,218		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2018年3月31日)の資本に対する調整

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	392,749	—	△2,281	390,468		現金及び現金同等物
短期投資	370,627	55	1,401	372,083		その他の金融資産
売上債権	243,684	1,733,178	△147	1,976,715		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	901,483	△901,483	—	—		
クレジット未収債権	432,082	△432,082	—	—		
未収入金	408,400	△408,400	—	—		
貸倒引当金	△24,899	24,899	—	—		
棚卸資産	187,402	—	30	187,432		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	125,618	△16,168	△19,305	90,145	EF	その他の流動資産
流動資産合計	3,037,146	—	△20,303	3,016,843		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,133,128	△5,133,128	—	—		
建物及び構築物	917,216	△917,216	—	—		
工具、器具及び備品	448,760	△448,760	—	—		
土地	199,202	△199,202	—	—		
建設仮勘定	202,963	△202,963	—	—		
小計	6,901,269	△6,901,269	—	—		
減価償却累計額	△4,305,239	4,305,239	—	—		
有形固定資産合計(純額)	2,596,030	△2,596,030	—	—		
	—	2,596,030	△47,813	2,548,216	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	384,890	—	6,556	391,446	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	199,478	235,863	△83	435,257		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産(純額)	599,147	—	△1,023	598,124	B	無形資産
営業権	224,264	—	△151,817	72,448	A	のれん
	—	—	276,282	276,282	E	契約コスト
その他の資産	478,503	△235,863	△133,123	109,516	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	228,832	—	△22,026	206,806	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,115,114	2,596,030	△73,048	4,638,095		非流動資産合計
資産合計	7,748,290	—	△93,351	7,654,938		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年以内返済予定長期借入債務	110,000	1,632	△403	111,230		短期借入債務
短期借入金	1,632	△1,632	—	—		
仕入債務	888,722	21,984	252	910,958		営業債務及びその他の債務
未払人件費	60,574	△60,574	—	—		
	—	12,238	15,809	28,047		その他の金融負債
未払法人税等	155,037	—	△11	155,026		未払法人税等
	—	90,344	125,136	215,480	E	契約負債
	—	1,426	36,492	37,919	E	引当金
その他の流動負債	278,193	△65,418	△24,477	188,298	EF	その他の流動負債
流動負債合計	1,494,158	—	152,799	1,646,957		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	50,000	—	—	50,000		長期借入債務
	—	1,530	7,923	9,453		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	99,305	10,452	△100,682	9,075	E	引当金
退職給付に係る負債	202,663	—	4,129	206,792	C	確定給付負債
	—	—	29,587	29,587	E	契約負債
その他の固定負債	166,584	△11,982	△143,755	10,847	E	その他の非流動負債
固定負債合計	518,552	—	△202,798	315,754		非流動負債合計
負債合計	2,012,710	—	△50,000	1,962,710		負債合計
償還可能非支配持分	23,436	—	△23,436	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,356	—	△173,241	153,115	A	資本剰余金
利益剰余金	4,789,229	—	119,143	4,908,373	ABCDEFG	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累積額	63,547	—	38,795	102,342	ACD	その他の資本の構成要素
自己株式	△448,403	—	—	△448,403	G	自己株式
株主資本合計	5,680,409	—	△15,303	5,665,107		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	31,735	—	△4,614	27,121		非支配持分
資本合計	5,712,144	—	△19,916	5,692,228		資本合計
負債・資本合計	7,748,290	—	△93,351	7,654,938		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の包括利益に対する調整

連結損益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益						営業収益
通信サービス	3,137,870	—	△45,131	3,092,739	E	通信サービス
端末機器販売	755,138	—	34,707	789,845	E	端末機器販売
その他の営業収入	876,401	5,397	△2,113	879,685	E	その他の営業収入
営業収益合計	4,769,409	5,397	△12,537	4,762,269		営業収益合計
営業費用						営業費用
サービス原価	1,348,100	△1,348,100	—	—		
端末機器原価	833,714	△833,714	—	—		
減価償却費	485,502	△485,502	—	—		
減損損失	12,088	△12,088	—	—		
販売費及び一般管理費	1,116,741	△1,116,741	—	—		
	—	289,142	△1,027	288,115	C	人件費
	—	2,556,889	△25,632	2,531,257	BEF	経費
	—	485,502	1,048	486,550	BE	減価償却費
	—	12,088	△256	11,833		減損損失
	—	389,586	804	390,390	E	通信設備使用料
	—	66,833	331	67,163	BE	固定資産除却費
営業費用合計	3,796,145	3,895	△24,732	3,775,309		営業費用合計
営業利益	973,264	1,502	12,194	986,960		営業利益
営業外損益						
支払利息	63	33,342	△26,848	6,557	B	金融費用
受取利息	499	7,120	1,577	9,196		金融収益
仲裁裁定金収入	147,646	—	—	147,646		仲裁裁定金収入
その他(純額)(△費用)	△24,721	24,721	—	—		
	—	△12,229	16,675	4,446	DG	持分法による投資損益(△損失)
	—	1,084,397	57,294	1,141,690	BCDEFG	税引前当期利益
法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益	1,096,625	△1,096,625	—	—		
法人税等						
当年度分	282,055	△282,055	—	—		
繰延税額	55,720	△55,720	—	—		
法人税等合計	337,775	△337,775	—	—		
		337,775	11,458	349,234		法人税等
持分法による投資損益(△損失)	△12,229	12,229	—	—		
当期純利益	746,621	—	45,836	792,456		当期利益
						当期利益の帰属
当社に帰属する当期純利益	744,542	—	46,288	790,830		当社株主
非支配持分に帰属する当期純利益	2,079	—	△452	1,626		非支配持分

連結包括利益計算書

単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示の組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	746,621	—	45,836	792,456		当期利益
その他の包括利益（△損失）						その他の包括利益（税引後）
	—	—	1,227	1,227		純損益に振り替えられないことのない項目
	—	—	△216	△216	G	確定給付制度の再測定 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
	—	—	1,011	1,011		純損益に振り替えられないことのない項目合計
売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）	11,319	—	△9,414	1,904		純損益に振り替えられる可能性のある項目 売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（△損失）	△36	—	36	—		
為替換算調整額	25,455	—	△29,458	△4,003	D	為替換算差額
年金債務調整額	2,309	—	△2,309	—		
	—	—	12,850	12,850	G	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
	—	—	10,751	10,751		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益（△損失）合計	39,047	—	△27,285	11,762		その他の包括利益（税引後）合計
包括利益	785,668	—	18,551	804,218		当期包括利益合計

(4) 表示の組替に関する注記

a 金融資産・金融負債の区分掲記

IFRSでは、表示規定に基づき、その他の金融資産及びその他の金融負債を区分掲記しています。

b 営業費用の表示

米国会計基準では「営業費用」の項目を費用機能法に基づき表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しています。

(5) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
米国会計基準の利益剰余金	4,656,139	4,789,229
A 企業結合及び持分法投資	11,555	11,555
B 有形固定資産及び無形資産	△33,847	△33,355
C 従業員給付	△41,215	△39,040
D 為替換算差額累計額	△14,031	12,875
E 収益	154,083	160,114
F 賦課金	△20,608	△19,951
G 関連会社	17,682	29,817
その他	△1,771	△2,872
認識及び測定の違い合計	71,847	119,143
IFRSの利益剰余金	4,727,986	4,908,373

税引前当期利益に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
米国会計基準の税引前利益	1,084,397
A 企業結合及び持分法投資	—
B 有形固定資産及び無形資産	718
C 従業員給付	1,382
D 為替換算差額累計額	45,224
E 収益	9,152
F 賦課金	1,046
G 関連会社	1,253
その他	△1,481
認識及び測定の違い合計	57,294
IFRSの税引前当期利益	1,141,690

A 企業結合及び持分法投資

米国会計基準では、2009年3月31日以前に生じた子会社持分の追加取得は、取得法により会計処理しており、取得価額は公正価値に基づいて算定された識別可能な資産及び負債に配分したうえで、超過額をのれんとして計上しています。一方、IFRSでは、親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しています。

また、米国会計基準では、段階的な取得によって持分法投資になった場合、既存持分は取得時に遡及して持分法を適用しています。一方、IFRSでは、段階的な取得によって持分法投資になった場合、当該投資を追加取得の対価と既存持分の公正価値の合計で評価し、既存持分に持分法を遡及していません。

さらに、米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定しています。一方、IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分のいずれかで測定することを選択しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
のれん	△127,883	△127,883
持分法で会計処理されている投資	2,250	2,250
繰延税金資産	△18,238	△18,238
資本剰余金	156,523	156,523
その他の資本の構成要素	△1,097	△1,097
利益剰余金調整額	11,555	11,555

B 有形固定資産及び無形資産

一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は87,577百万円、公正価値は42,518百万円です。

また、有形固定資産及び無形資産にかかる借入コストについて、米国会計基準で資産化していた借入コストのうち、IFRSにおける適格資産の要件を満たさないものについて資産計上をとりやめています。

さらに、米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
有形固定資産	△48,068	△48,237
無形資産	△1,272	△386
繰延税金資産	15,493	15,268
利益剰余金調整額	△33,847	△33,355

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	
(連結損益計算書)		
経費		2,468
減価償却費		873
固定資産除却費		△70
金融費用		△2,553
税引前当期利益調整額		718

C 従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付制度の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、確定給付制度の再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
繰延税金資産	1,496	1,306
確定給付負債	△4,765	△4,161
その他の資本の構成要素	△37,946	△36,186
利益剰余金調整額	△41,215	△39,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)	
人件費	1,382
税引前当期利益調整額	1,382

D 為替換算差額累計額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある為替換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

上記の結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち為替換算調整額18,148百万円を全額「利益剰余金」に振り替えています。

また、2017年10月31日、当社はTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)から仲裁裁定金の受領と同時に、当社が保有するTata Teleservices Limited(以下「TTSL」)株式の全てを、タタ・サンズ及び同社が指定する会社へ引渡しています。当該株式譲渡に伴い、当社はTTSLを持分法の適用範囲から除外し、米国会計基準では、前連結会計年度の連結損益計算書において、持分法による投資損失15,383百万円を、為替換算調整勘定の組替修正に伴う関連会社投資譲渡損29,841百万円を営業外損益のその他(純額)に計上していましたが、IFRSでは、移行日の為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しているため、当該持分法による投資損失及び関連会社投資譲渡損は発生していません。

E 収益

通信事業において提供する通信サービスに係るそれらのコストについては、米国会計基準では、初期一括収入を上限として資産計上し見積り平均契約期間で償却していましたが、IFRSでは、それらのコスト全額を資産計上することになるため、従来は費用処理していた一部の販売手数料等を追加的に資産計上することとなります。また、サービスの利用に応じて顧客が獲得したポイントについて、米国会計基準では引当金を計上していましたが、IFRSでは、ポイントを進呈した時点でサービスの取引対価の一部を「契約負債」として計上し、ポイントを行使した時点で収益が認識されることとなります。

また、通信事業における契約事務手数料などの初期一括収入については繰延べ、米国会計基準では、サービスごとに顧客の見積平均契約期間にわたって収益として認識していましたが、IFRSでは、顧客に対して更新に関する重要な権利を提供するものについて、「契約負債」として繰延べられ、顧客に重要な権利を提供する期間にわたって、収益として認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
その他の流動資産	△15,533	△17,981
契約コスト	268,018	276,282
繰延税金資産	△70,015	△73,167
その他の非流動資産	△107,406	△117,566
契約負債（流動）	△109,685	△125,136
引当金（流動）	△32,461	△34,955
その他の流動負債	18,102	25,618
契約負債（非流動）	△18,955	△29,587
引当金（非流動）	108,068	121,450
その他の非流動負債	113,950	135,156
利益剰余金調整額	154,083	160,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)	
営業収益	△20,476
経費	32,368
減価償却費	△1,655
通信設備使用料	△828
固定資産除却費	△257
税引前当期利益調整額	9,152

F 賦課金

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額費用計上しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
その他の流動負債	△30,129	△29,083
繰延税金資産	9,521	9,132
利益剰余金調整額	△20,608	△19,951

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(連結損益計算書)	
経費	1,046
税引前当期利益調整額	1,046

G 関連会社

当社グループの関連会社の留保利益に対する当社持分について、米国会計基準では投資を売却した場合の一時差異解消方法に基づいて繰延税金負債を計上していましたが、IFRSでは将来の配当金として受領する際に係る税金を見積って計上しています。

また、持分法適用会社がIFRS第15号を適用したことにより、持分法適用会社の資本が変動しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
持分法で会計処理されている投資	4,369	4,368
繰延税金資産	28,320	42,570
その他の資本の構成要素	△15,007	△17,121
利益剰余金調整額	17,682	29,817

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(連結損益計算書)	
持分法による投資損益	1,253
税引前当期利益調整額	1,253

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが12,940百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが12,840百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが362百万円減少しています。

これは、主に米国会計基準では投資活動によるキャッシュ・フローに含めていた金融サービスに係るキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに含めていることによる影響です。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	第2四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	第3四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年12月31日まで	第28期 連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業収益(百万円)	1, 176, 668	2, 389, 521	3, 654, 116	4, 840, 849
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	317, 062	621, 136	911, 635	1, 002, 635
当社株主に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	218, 318	407, 057	607, 551	663, 629
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(円)	60. 76	113. 29	169. 08	187. 79

	第1四半期 連結会計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで	第2四半期 連結会計期間 2018年7月1日から 2018年9月30日まで	第3四半期 連結会計期間 2018年10月1日から 2018年12月31日まで	第4四半期 連結会計期間 2019年1月1日から 2019年3月31日まで
基本的1株当たり四半期 利益(円)	60. 76	52. 53	55. 80	16. 73